

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第15期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 修二

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	871,833	728,581	726,475	727,849	747,616
経常損益(は損失) (百万円)	4,880	148	7,412	18,496	32,667
当期純損益(は損失) (百万円)	35,371	37,041	4,450	7,845	11,329
包括利益 (百万円)	-	-	13,925	2,111	29,615
純資産額 (百万円)	220,038	188,187	166,819	196,144	219,826
総資産額 (百万円)	1,158,086	1,155,256	998,741	982,231	982,473
1株当たり純資産額 (円)	195.80	162.86	149.28	138.09	155.85
1株当たり 当期純損益金額 (は損失) (円)	37.69	39.50	4.73	7.16	9.22
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	4.71	-	-
自己資本比率 (%)	15.87	13.26	14.06	17.27	19.48
自己資本利益率 (%)	14.94	21.99	3.01	5.06	6.28
株価収益率 (倍)	3.82	3.39	25.50	25.70	23.97
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,223	48,822	36,995	36,624	61,505
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	92,576	24,011	14,177	17,252	16,441
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,538	32,334	100,480	19,227	51,792
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	56,299	113,480	61,265	59,785	54,408
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	18,534 [4,453]	16,909 [3,438]	15,872 [2,040]	14,467 [1,482]	13,832 [1,398]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第11期の当期純損失は投資有価証券評価損等の計上、第12期の当期純損失は事業構造改革費用等の計上によるものであります。

4. 第14期に在外の持分法適用関連会社の一部が国際財務報告基準(IFRS)を適用し、財務諸表を遡及処理したことに伴い、第13期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	316,948	278,843	265,484	273,184	300,359
経常損益 (は損失) (百万円)	2,962	6,643	18,588	22,908	29,416
当期純損益(は損失) (百万円)	55,144	39,559	21,204	17,029	15,102
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	86,174 (1,237,800)	86,174 (1,237,800)
純資産額 (百万円)	144,943	106,306	123,820	168,629	180,080
総資産額 (百万円)	614,819	628,462	546,557	570,787	562,561
1株当たり純資産額 (円)	153.06	112.01	130.48	136.39	145.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 (2.00)	- (-)	2.50 (-)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期 純損益金額(は損失) (円)	58.22	41.81	22.34	15.43	12.22
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	22.23	-	-
自己資本比率 (%)	23.58	16.92	22.65	29.54	32.01
自己資本利益率 (%)	31.31	31.49	18.43	11.65	8.66
株価収益率 (倍)	2.47	3.21	6.27	11.93	18.09
配当性向 (%)	-	-	11.19	25.92	32.73
従業員数 (名)	2,173	2,133	1,691	1,652	1,645

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第11期の当期純損失は投資有価証券評価損の計上、第12期の当期純損失は事業構造改革費用等の計上によるものであります。

2 【沿革】

当社は、平成10年10月1日、秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社とが合併して太平洋セメント株式会社として発足しました。

秩父小野田株式会社は平成6年10月1日、明治14年創業の小野田セメント株式会社と大正12年創業の秩父セメント株式会社が合併して発足しましたが、これに明治16年創業の日本セメント株式会社が加わったものであります。

企業集団としての主な変遷は次のとおりであります。

- 明治14年 5月 セメント製造会社設立(小野田セメント株式会社の創立)
- 明治16年 4月 官営深川工作分局セメント工場を借り受ける(日本セメント株式会社の創立)
- 大正4年 7月 合併により現上磯工場取得
- 大正12年 1月 秩父セメント株式会社設立
- 昭和7年12月 藤原工場完成
- 昭和13年 7月 合併により津久見工場(現 大分工場)取得
- 昭和17年 4月 合併により現大船渡工場取得
- 昭和24年 5月 株式上場
- 昭和26年 4月 東海運株式会社に資本参加
- 昭和30年 4月 埼玉工場完成
- 昭和37年 7月 熊谷工場完成
- 昭和47年 2月 明星セメント株式会社の全株式取得
- 平成元年 7月 中国に大連華能 - 小野田水泥有限公司(現 大連小野田水泥有限公司)を設立
- 平成2年10月 米国のカリフォルニア・ポルトランド・セメント株式会社(現 カルポルトランド株式会社)を買収
- 平成5年3月 中国に江南 - 小野田水泥有限公司を設立
- 平成6年10月 小野田セメント株式会社と秩父セメント株式会社が合併し、秩父小野田株式会社発足、本社を東京都港区西新橋に定める
- 平成7年3月 中国に秦皇島浅野水泥有限公司を設立
- 平成7年4月 ベトナムにギソンセメントコーポレーションを設立
- 平成10年10月 秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社が合併し、太平洋セメント株式会社発足、本社を東京都千代田区西神田に定める
- 平成12年7月 小野田エー・エル・シー株式会社は、日本イトン工業株式会社及び日本シボレックス工業株式会社から営業を譲り受け、クリオン株式会社となる
- 平成12年10月 株式会社アスクと浅野スレート株式会社が合併し、株式会社エーアンドエーマテリアルとなる
- 平成12年10月 韓国の雙龍洋灰工業株式会社に資本参加
- 平成15年5月 本社を東京都中央区明石町に移転する
- 平成15年10月 第一セメント株式会社と中央商事株式会社が合併し、株式会社デイ・シイとなる
- 平成19年3月 東海運株式会社が東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替
- 平成19年4月 パシフィックシステム株式会社がジャスダック証券取引所へ上場
- 平成21年5月 本社を東京都港区台場に移転する

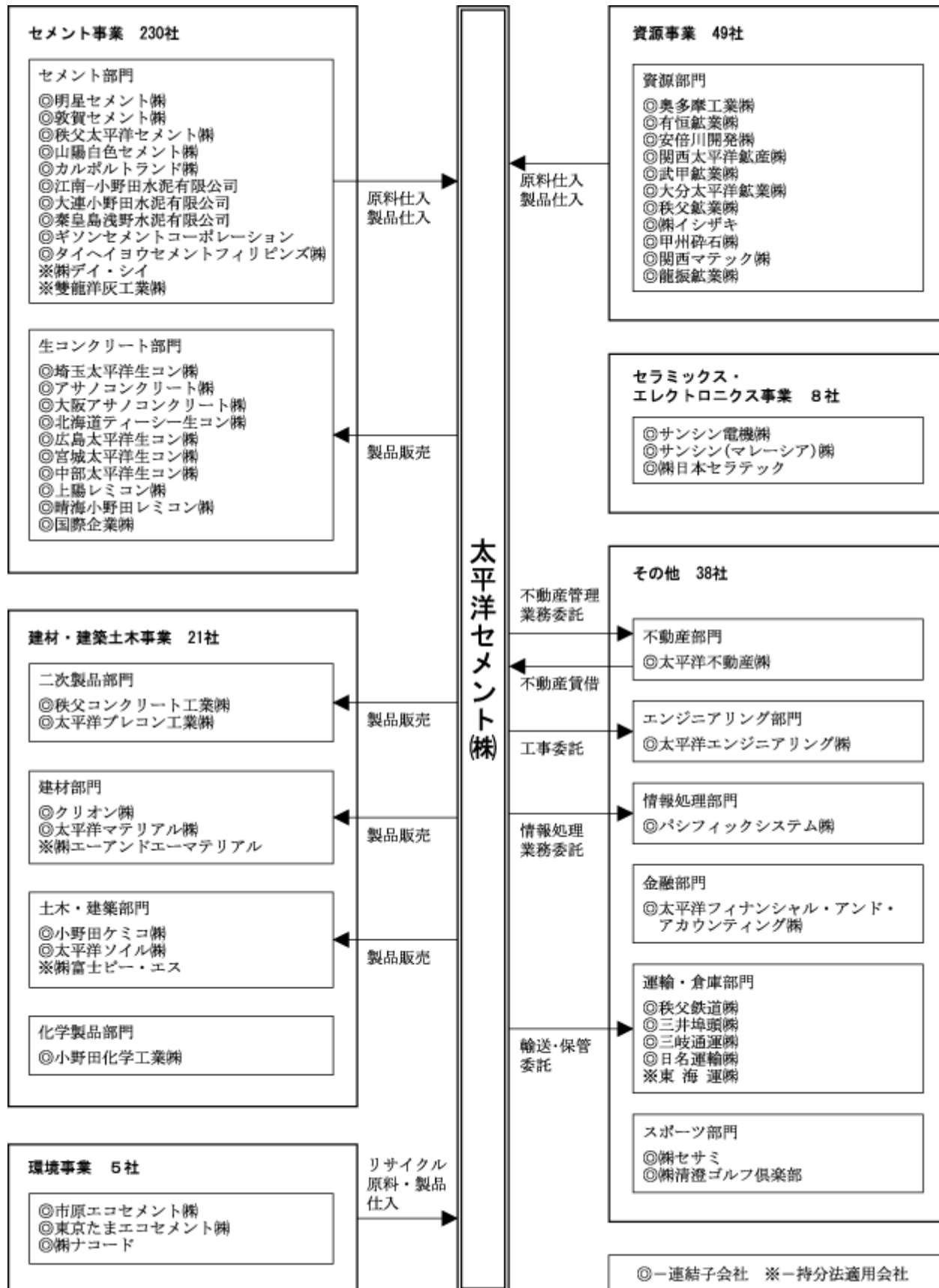
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(太平洋セメント株式会社)、子会社249社及び関連会社102社で構成され、セメント事業、資源事業、環境事業、建材・建築土木事業、セラミックス・エレクトロニクス事業、その他に不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、スポーツ等の事業を営み、また、新規事業も積極的に展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	製品等の区分	主要な会社
セメント	セメント	当社、明星セメント(株)、敦賀セメント(株)、秩父太平洋セメント(株)、山陽白色セメント(株)、(株)デイ・シイ等 (米国)カルポルトランド(株) (中国)江南 - 小野田水泥有限公司、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司 (ベトナム)ギソンセメントコーポレーション (フィリピン)タイヘイヨウセメントフィリピンズ(株) (韓国)雙龍洋灰工業(株)
	生コンクリート	埼玉太平洋生コン(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、北海道ティーシー生コン(株)、広島太平洋生コン(株)、宮城太平洋生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、上陽レミコン(株)、晴海小野田レミコン(株)等 (関連製品)国際企業(株)
資源	骨材、石灰石製品	当社、奥多摩工業(株)、有恒鉱業(株)、安倍川開発(株)、関西太平洋鉱産(株)、武甲鉱業(株)、大分太平洋鉱業(株)、秩父鉱業(株)、(株)イシザキ、甲州砕石(株)、関西マテック(株)、龍振鉱業(株)等
環境事業		当社、市原エコセメント(株)、東京たまエコセメント(株)、(株)ナコード等
建材・建築土木	コンクリート二次製品	秩父コンクリート工業(株)、太平洋プレコン工業(株)等
	建材	クリオン(株)、太平洋マテリアル(株)、(株)エーアンドエーマテリアル等
	土木・建築	小野田ケミコ(株)、太平洋ソイル(株)、(株)富士ピー・エス等
	化学製品	小野田化学工業(株)
セラミックス・エレクトロニクス		サンシン電機(株)、(株)日本セラテック等 (マレーシア)サンシン(マレーシア)(株)
その他	不動産	当社、太平洋不動産(株)等
	エンジニアリング	太平洋エンジニアリング(株)等
	情報処理	パシフィックシステム(株)等
	金融	太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)
	運輸・倉庫	秩父鉄道(株)、三井埠頭(株)、三岐通運(株)、日名運輸(株)、東海運(株)等
	スポーツその他	(株)セサミ、(株)清澄ゴルフ倶楽部等

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エヌエムセメント(株)	東京都港区	7,001	セメント	70.0	同社を通じベトナムにおける合弁セメント工場への投融資を行っている。資金援助あり。役員の派遣あり。
(株)日本セラテック	宮城県仙台市	3,576	セラミックス・ エレクトロニクス	100.0	当社は工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。また、事務所の一部を賃借している。資金援助あり。役員の派遣あり。
三井埠頭(株)	神奈川県川崎市	3,500	その他	100.0	当社原燃料の港湾荷役、保管業務を行っている。役員の派遣あり。
クリオン(株)	2 3 東京都江東区	3,075	建材・建築土木	96.5 (0.0) 〔0.5〕	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。
明星セメント(株)	新潟県糸魚川市	2,500	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、鉱山用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋マテリアル(株)	東京都江東区	1,631	建材・建築土木	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。
敦賀セメント(株)	福井県敦賀市	1,050	セメント	67.1	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、一部のSS用地、施設を賃借している。役員の派遣あり。
奥多摩工業(株)	3 4 東京都立川市	1,000	資源	42.4 〔11.1〕	当社に骨材、鉱産品を供給している。役員の派遣あり。
小野田化学工業(株)	東京都千代田区	1,000	建材・建築土木	74.0	当社に化学石膏を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。
パシフィックシステム (株)	1 3 埼玉県さいたま市	777	その他	68.7 〔0.0〕	当社の情報処理業務を委託している。また、当社は土地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
秩父鉄道(株)	1 2 埼玉県熊谷市	750	その他	55.6 (21.6)	当社の原燃料の輸送を請負っている。また、専用線用地を賃貸している。
太平洋プレコン工業(株)	東京都新宿区	492	建材・建築土木	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。
太平洋エンジニアリング (株)	2 東京都江戸川区	490	その他	100.0 (16.3)	当社の設備工事及び営繕工事を請負っている。役員の派遣あり。
秩父太平洋セメント(株)	埼玉県秩父市	490	セメント	100.0	当社に原料用石灰石を供給し、当社は同社が製造した固化材を仕入販売している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
市原エコセメント(株)	千葉県市原市	480	環境事業	100.0	資金援助あり。役員の派遣あり。
有恒鉱業(株)	2 埼玉県深谷市	432	資源	99.9 (21.6)	当社に化成品、骨材等の一部を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
東京たまエコセメント (株)	東京都西多摩郡日の出町	421	環境事業	100.0	当社はエコセメントを仕入販売し、セメント副原料を供給している。役員の派遣あり。
埼玉太平洋生コン(株)	埼玉県さいたま市	410	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
小野田ケミコ(株)	東京都荒川区	400	建材・建築土木	95.0	当社より工事用及び販売用固化材を供給している。また、資材置場用地の一部、建物を賃貸している。役員の派遣あり。
(株)三荒	2 東京都千代田区	400	セメント	81.6 (23.9)	当社製品を販売している。資金援助あり。役員の派遣あり。
サンシン電機インター ナショナル(株)	東京都町田市	400	セラミックス・ エレクトロニクス	100.0	資金援助あり。役員の派遣あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)バシフィックレンタ ル	東京都港区	380	セメント	100.0	当社は工場用地、建物の一部を賃貸して いる。役員の派遣あり。
ティーシートレーディ ング(株)	2 8 東京都千代田区	322	セメント	73.5 (5.8)	当社製品を販売している。役員の派遣あ り。
北関東秩父コンクリー ト(株)	群馬県高崎市	312	セメント	100.0	当社より原料用セメントを供給してい る。また、工場用地、建物、設備の一部を賃 貸している。役員の派遣あり。
サンシン電機(株)	東京都町田市	310	セラミックス・ エレクトロニクス	100.0	役員の派遣あり。
アサノコンクリート(株)	東京都中央区	300	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を 供給している。また、工場用地の一部を賃 貸している。役員の派遣あり。
中部太平洋生コン(株)	愛知県名古屋市	300	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を 供給している。また、土地、建物、構築物、機 械装置を賃貸している。資金援助あり。役 員の派遣あり。
太平洋陸送(株)	2 埼玉県加須市	270	その他	99.2 (41.0)	当社製品を輸送している。また、SS用地 及び事務所の一部を賃貸している。役員 の派遣あり。
大阪アサノコンクリー ト(株)	2 大阪府大阪市	250	セメント	100.0 (35.9)	当社より原料用セメント及び資源品を 供給している。また、事務所及び工場用地の 一部を賃貸している。資金援助あり。役員 の派遣あり。
安倍川開発(株)	静岡県静岡市	200	資源	100.0	当社に骨材を供給している。役員の派遣 あり。
奥多摩建設工業(株)	2 東京都青梅市	200	資源	88.8 (72.2)	当社の工場等の土木工事等を請負って いる。
関西太平洋鉱産(株)	大阪府大阪市	200	資源	100.0	当社に軽量骨材を供給している。また工 場用地、設備の一部を賃貸している。役員 の派遣あり。
太平洋フィナンシャル ・アンド・アカウン ティング(株)	東京都港区	200	その他	100.0	役員の派遣あり。
(株)ナコード	東京都中央区	200	環境事業	100.0	当社に廃棄物処理の斡旋及び廃棄物再生 品を販売している。また、工場用地、建物、 設備を賃貸している。役員の派遣あり。
武甲鉱業(株)	埼玉県日高市	200	資源	70.0	当社に原料用石灰石及び骨材の一部を 供給している。また、工場用地の一部を賃 貸している。役員の派遣あり。
秩父コンクリート工業 (株)	2 東京都台東区	180	建材・建築土木	99.6 (54.8)	当社より原料用セメント及び資源品を 供給している。また、工場用地、建物の一 部を賃貸している。資金援助あり。役員 の派遣あり。
茨城太平洋生コン(株)	茨城県水戸市	179	セメント	100.0	当社より原料用セメントを供給してい る。また、工場用地、建物、設備の一部を 賃貸している。資金援助あり。役員の派 遣あり。
ソルガ生コンクリート 工業(株)	2 大阪府大阪市	150	セメント	91.3 (91.3)	
岩手開発鉄道(株)	岩手県大船渡市	120	資源	91.1	当社の原料運搬を請負っている。また、 工場用地の一部を賃貸している。役員の 派遣あり。
郡山太平洋生コン(株)	福島県郡山市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を 供給している。また、工場用地、事務所等 を賃貸している。資金援助あり。役員の 派遣あり。
山陽白色セメント(株)	広島県三原市	100	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量 を仕入販売している。また、工場用地、 建物、設備の一部を賃貸している。役員 の派遣あり。
新品川商事(株)	大阪府大阪市	100	セメント	100.0	当社製品を販売している。役員の派遣 あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
太平洋パーライト(株)	2 千葉県市原市	100	建材・建築土木	100.0 (100.0)	当社より原料用鉱産物を供給している。また、工場用地を賃貸している。役員の派遣あり。
宮城太平洋生コン(株)	宮城県名取市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給し、土質試験を業務委託している。また、試験機を無償貸与している。役員の派遣あり。
青森太平洋生コン(株)	青森県青森市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。資金援助あり。役員の派遣あり。
広島太平洋生コン(株)	広島県広島市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
むさしの生コン(株)	東京都調布市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。資金援助あり。役員の派遣あり。
北海道ティーシー生コン(株)	北海道北斗市	100	セメント	97.4	当社より原材料及び資源品を供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
ナトリ(株)	2 北海道札幌市	100	セメント	93.8 (12.2)	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
大分太平洋鉱業(株)	大分県津久見市	95	資源	100.0	当社に原料用石灰石及び資源品を供給している。また、工場用地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
河合産業(株)	兵庫県神戸市	80	セメント	100.0	当社製品を販売している。また、事務所在地を賃貸している。役員の派遣あり。
三岐通運(株)	三重県四日市市	80	その他	63.1	当社製品並びに原燃料の輸送を請負っている。また、事務所在地等を賃貸借している。役員の派遣あり。
秩父鉱業(株)	東京都渋谷区	70	資源	100.0	当社に原料用けい石、けい石製品の一部を供給している。役員の派遣あり。
上陽レミコン(株)	東京都千代田区	69	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
(株)イシザキ	三重県いなべ市	68	資源	100.0	当社に原料用石灰石、粘土、けい石を供給している。また、工場用地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
甲州碎石(株)	東京都渋谷区	60	資源	100.0	当社に資源品を供給している。役員の派遣あり。
(株)清澄ゴルフ倶楽部	7 埼玉県東松山市	50	その他	100.0	当社は土地を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
晴海小野田レミコン(株)	2 東京都中央区	50	セメント	100.0 (30.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所、製造設備及び工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
関西マテック(株)	4 大阪府大阪市	48	資源	50.0	当社に骨材を供給している。役員の派遣あり。
太平洋不動産(株)	東京都渋谷区	32	その他	98.4	当社保有不動産の売買及び賃貸に関する媒介、管理を委託している。また、福利厚生施設を当社より賃借している。役員の派遣あり。
(株)セサミ	神奈川県横浜市	30	その他	100.0	当社は土地、建物を賃貸している。役員の派遣あり。
日名運輸(株)	2 愛知県名古屋市	20	その他	100.0 (100.0)	当社のセメント荷役及び運送業務を請負っている。また、駐車場を賃貸している。
龍振鉱業(株)	岩手県大船渡市	20	資源	100.0	当社に原料用石灰石を供給している。また、土地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
国際企業(株)	東京都葛飾区	12	セメント	100.0	役員の派遣あり。
太平洋ソイル(株)	2 東京都荒川区	10	建材・建築土木	100.0 (100.0)	当社は工事中セメントを供給している。資金援助あり。役員の派遣あり。

名称		住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
タイハイヨウセメント U.S.A. (株) (TAIHEIYO CEMENT U.S.A., INC.)	6	米国カリフォルニア州	千US\$ 63,529	セメント	100.0	資金援助あり。役員の派遣あり。
カルポルトランド(株) (CALPORTLAND COMPANY)	2	米国カリフォルニア州	千US\$ 24,183	セメント	100.0 (100.0)	資金援助あり。役員の派遣あり。
チャパレルコンクリート(株) (CHAPARRAL CONCRETE COMPANY)	2	米国カリフォルニア州	千US\$ 500	セメント	100.0 (100.0)	
グレイシャーノース ウエスト(株) (GLACIER NORTHWEST, INC.)	2	米国ワシントン州	US\$ 124	セメント	100.0 (100.0)	
江南 - 小野田水泥有限公司	6	中国江蘇省	千US\$ 134,337	セメント	88.5	役員の派遣あり。
秦皇島浅野水泥有限公司	6	中国河北省	千US\$ 93,070	セメント	71.9	役員の派遣あり。
大連小野田水泥有限公司	6	中国遼寧省	千US\$ 82,780	セメント	84.8	役員の派遣あり。
太平洋水泥(中国)投資 有限公司		中国北京市	千US\$ 46,500	セメント	100.0	中国において当社の業務を委託している。役員の派遣あり。
上海三航小野田水泥有限 公司		中国上海市	千US\$ 22,622	セメント	88.6	役員の派遣あり。
深? 海星小野田水泥有限 公司		中国広東省	千US\$ 18,600	セメント	79.5	当社よりセメントを供給している。役員の派遣あり。
南京宏洋雨花混凝土有 限公司	2	中国江蘇省	千US\$ 14,000	セメント	84.1 (37.3)	役員の派遣あり。
PNG - タイハイヨウ セメント(株) (PNG-TAIHEIYO CEMENT LIMITED)		パプアニューギニア アラエ市	千KINA 38,587	セメント	100.0	当社よりクリンカーを供給している。役員の派遣あり。
サンシン(ハンガリー) (SANSHIN (Hungary) Kft.)	2	ハンガリーナジク ロシ市	千Ft 785,000	セラミックス・ エレクトロニクス	100.0 (100.0)	
タイハイヨウセメント フィリピンズ(株) (TAIHEIYO CEMENT PHILIPPINES, INC.)		フィリピンセブ市	千PP 1,280,319	セメント	100.0	当社よりクリンカーを供給している。役員の派遣あり。
ギソンセメントコーポ レーション (NGHI SON CEMENT CORPORATION)	2 6	ベトナムタインホ ア省	千US\$ 180,185	セメント	65.0 (65.0)	当社より石膏を供給している。当社を通じてセメントを輸出している。役員の派遣あり。
サンシン(マレーシア) (株) (SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.)		マレーシアケダ州	千MR 15,600	セラミックス・ エレクトロニクス	100.0	役員の派遣あり。
コロネットインダスト リーズ(株) (CORONET INDUSTRIES, INC.)	2 9	米国フロリダ州	千US\$ 6,500	建材・建築土木	70.0 (70.0)	
セラテック(株) (Ceratec, Inc.)	2	米国カリフォルニア州	千US\$ 1,000	セラミックス・ エレクトロニクス	100.0 (100.0)	役員の派遣あり。
その他 58社						

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)デイ・シイ 1 2 3	神奈川県川崎市	4,013	セメント	31.9 (3.7) 〔0.4〕	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。
(株)エーアンドエーマテリアル 1 2 3	神奈川県横浜市	3,889	建材・建築土木	42.6 (0.1) 〔0.4〕	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。
(株)富士ピー・エス 1 2 3	福岡県福岡市	2,379	建材・建築土木	21.1 (0.1) 〔0.0〕	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
東海運(株) 1 3	東京都中央区	2,294	その他	39.0 〔0.0〕	当社製品を輸送している。また、事業所の一部を賃貸している。
屋久島電工(株)	東京都中央区	2,006	その他	49.5	役員の派遣あり。
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市	833	建材・建築土木	34.3	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
日本高圧コンクリート(株)	北海道札幌市	495	建材・建築土木	27.9	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
新日本海重工業(株)	富山県富山市	310	その他	43.5	当社の設備工事を請負っている。役員の派遣あり。
東海コンクリート工業(株) 2	三重県いなべ市	300	セメント	28.0 (1.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市	272	セメント	47.6	当社製品を販売している。また、原料用セメント及び骨材を供給している。役員の派遣あり。
(株)ジェネック 5	福岡県北九州市	242	その他	15.0	当社製品を輸送している。また、土地を賃貸している。
九州高圧コンクリート工業(株)	福岡県福岡市	240	セメント	21.2	当社より原料用セメントを供給している。役員の派遣あり。
長崎生コンクリート(株)	長崎県長崎市	200	セメント	25.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
東京コンクリート(株)	東京都江東区	150	セメント	33.3	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、倉庫用地の一部を賃借している。役員の派遣あり。
シンガポール洋灰廠(株) (SINGAPORE CEMENT MANUFACTURING CO., (PTE)LTD.) 2	シンガポール	千S\$ 6,000	セメント	50.0 (50.0)	当社よりセメントを供給している。役員の派遣あり。
雙龍洋灰工業(株) 2	韓国ソウル市	百万KRW 401,515	セメント	32.3 (4.8)	役員の派遣あり。
香港日本水泥有限公司	中国香港	千HK\$ 15,000	セメント	25.0	当社よりセメントを供給している。役員の派遣あり。
冀東太平洋(北京)環 保工程技術有限公司 2	中国北京市	千CNY 30,000	セメント	50.0 (50.0)	役員の派遣あり。
その他 20社					

- 有価証券報告書を提出しております。
- 議決権の所有割合の()内は子会社による保有割合で内数であります。
- 議決権の所有割合の〔 〕内は緊密な者による保有割合で外数であります。
- 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を有しているため関連会社としたものであります。
- 特定子会社であります。
- 債務超過会社で債務超過の額は、平成25年3月末時点で10,543百万円であります。
- ティーシートレーディング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	113,499百万円
	(2) 経常利益	572百万円
	(3) 当期純利益	177百万円
	(4) 純資産額	1,112百万円
	(5) 総資産額	29,023百万円
- 債務超過会社で債務超過の額は、平成24年12月末時点で14,095百万円であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	7,761 (650)
資源	957 (79)
環境事業	153 (1)
建材・建築土木	1,617 (60)
セラミックス・エレクトロニクス	930 (284)
その他	2,165 (319)
全社(共通)	249 (5)
合計	13,832 (1,398)

(注) 上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,645	42.1	20.5	7,334,066

セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	1,205
資源	107
環境事業	71
建材・建築土木	4
その他	9
全社(共通)	249
合計	1,645

(注) 1. 上記従業員数には出向従業員及び退職者等(631名)を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより緩やかな回復の兆しが見られ、年度後半には機動的・弾力的な経済財政運営に対する期待感から、過度な円高に対する修正、株価回復の動きも見えはじめました。しかしながら、欧州債務危機などを背景とした海外経済の減速や為替の動向など、依然として国内景気の先行きは不透明な状況が続きました。

米国経済は、一部指標に明るさが見られましたが、消費者信頼感指数が低下するなど懸念材料もあり、今後も注視する必要があります。中国経済は、固定資産投資などの一部指標には持ち直しが見られるものの、景気拡大のペースは鈍化しています。その他アジア地域経済は、景気拡大は持続しておりますが、一部地域では内需の減速が見られます。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高は、7,476億1千6百万円（対前年同期197億6千7百万円増）、営業利益は406億5千9百万円（同114億7千4百万円増）、経常利益は326億6千7百万円（同141億7千万円増）、当期純利益は113億2千9百万円（同34億8千4百万円増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

セメント

当連結会計年度におけるセメントの国内需要は、東日本大震災をはじめとする災害の復旧・復興工事や都市部における民間建築投資が増加しているため、4,457万トンと前期に比べ4.5%増加しました。そのうち、輸入品は82万トンと前期に比べ11.3%増加しました。また、総輸出数量は963万トンと前期に比べ3.7%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,544万トンと前期に比べ5.4%増加しました。輸出数量は323万トンと前期に比べ1.2%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、民需が上向きつつあり、市況も一部地域を除いて回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、不動産投資の停滞による影響を受けました。ベトナムのセメント事業は、石炭価格上昇などの影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、堅調な内需に支えられ、好調に推移しました。

以上の結果、売上高は4,819億6千3百万円（対前年同期176億9千9百万円増）、営業利益は263億7千7百万円（同98億1千8百万円増）となりました。

資源

骨材事業は、震災復興需要により東北地区などの出荷が増加し、販売数量は前期を上回りました。

鋳産品事業は、粗鋼生産量が下期は減産傾向にあったものの通期では前期並みとなったことで、鉄鋼向け石灰石の出荷も同様に推移し、販売数量はほぼ前期並みとなりました。

建設発生土処理事業は、堅調に推移しており、受入数量は前期並みとなりました。

以上の結果、売上高は850億9千3百万円（対前年同期20億3千1百万円増）、営業利益は41億9百万円（同14億1千2百万円増）となりました。

環境事業

石炭灰処理や脱硫材の販売などが好調に推移し、また、災害廃棄物処理などの取り組みを進めたことから、売上高は790億3千5百万円（対前年同期137億1百万円増）、営業利益は72億2千8百万円（同6億9千万円増）となりました。

建材・建築土木

地盤改良工事は着工遅れが解消する中で売上を伸ばし、他の建材・建築土木事業も概ね堅調に推移したことにより、売上高は853億6千2百万円（対前年同期4億4千2百万円増）、営業利益は19億5千1百万円（同4億1千1百万円増）となりました。

セラミックス・エレクトロニクス

セラミックス事業は、半導体製造装置及び液晶製造装置向け製品ともに、ユーザーの設備投資抑制の影響により、また、エレクトロニクス事業は、前期における一部の海外拠点での事業撤退により、売上高は122億4千7百万円（対前年同期151億3千7百万円減）、営業損失は13億5千6百万円（前年同期は5億7百万円の営業損失）となりました。

その他

運輸・倉庫事業は堅調に推移し、売上高は697億2百万円（対前年同期29億2千8百万円増）、営業利益は32億6千万円（同1億3千8百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって615億5百万円増加し、また、投資活動によって164億4千1百万円減少し、財務活動によって517億9千2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比較して53億7千7百万円減少し、当連結会計年度末には544億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は615億5百万円（前年同期は366億2千4百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が269億9千5百万円、たな卸資産の減少額が28億2千2百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は164億4千1百万円（前年同期は172億5千2百万円の使用）となりました。これは、固定資産の売却による収入が76億5千2百万円となった一方で、固定資産の取得による支出が249億3千7百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は517億9千2百万円（前年同期は192億2千7百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入が459億3千4百万円、社債の発行による収入が218億円となった一方で、長期借入金の返済による支出が501億5千9百万円、社債の償還による支出が304億4千6百万円、短期借入金の減少が301億6千7百万円となったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
セメント(百万円)	157,392	4.5
資源(百万円)	54,932	1.0
環境事業(百万円)	55,445	28.9
建材・建築土木(百万円)	55,926	1.2
セラミックス・エレクトロニクス(百万円)	12,044	53.1
その他(百万円)	9,629	13.0
合計(百万円)	345,371	1.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
セメント(百万円)	1,469	0.5
資源(百万円)	2,092	22.5
環境事業(百万円)	-	-
建材・建築土木(百万円)	39,640	7.8
セラミックス・エレクトロニクス(百万円)	6,265	3.4
その他(百万円)	7,276	1.1
合計(百万円)	56,744	5.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
セメント(百万円)	469,846	3.7
資源(百万円)	66,430	0.6
環境事業(百万円)	73,760	22.5
建材・建築土木(百万円)	81,074	0.5
セラミックス・エレクトロニクス(百万円)	12,227	55.3
その他(百万円)	44,276	8.0
合計(百万円)	747,616	2.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、次第に景気回復に向かうことが期待されます。しかしながら、エネルギー価格の上昇、欧州債務不安などによる海外景気の下振れリスクもあり、依然として国内景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、官需は東日本大震災の復興に加え全国の防災・減災事業などの本格化から増加が見込まれ、民需も住宅投資や設備投資の回復が期待されるものの、需要期における人手不足、諸資材の供給不安などによる着工遅れが懸念されます。また、米国経済は、緩やかな回復基調を維持していますが、財政問題への対応や雇用情勢などの状況次第では景気の下振れリスクがあり、今後も動向を注視する必要があります。

このような情勢の中で、当社グループは2012年度から2014年度までの3年間を実行期間とする「14中期経営計画」に取り組んでおります。2013年度は、本中期経営計画の2年目として最終目標達成の橋渡しとなる重要な年と位置付け、以下の経営課題に対し精力的に取り組んでまいります。

(1) 社会的使命の遂行（東日本大震災復興事業に対する最大限の貢献）

本格化する復興需要に対し、セメント産業としての底力を発揮し、万全の体制で資材の安定供給に努めてまいります。また、太平洋セメントグループの総力を結集して技術の粋を集め、災害廃棄物の処理をはじめとする復興事業に全力で貢献してまいります。

(2) 本業の追求（国内セメント事業のサステナビリティ確立、社会基盤産業としての責務の遂行）

セメント・コンクリートは国民の安全・安心そして財産の保全を担う社会インフラ整備の重要な資材であるとの認識の下、製品の安定供給に努め、社会基盤産業としての自負と誇りを持って本業の追求を徹底いたします。

また、国内セメント事業は当社最大の収益基盤であり、今後も環境の変化に対応して廃棄物処理（リサイクル）とあわせたりパーシブル産業として収益の最大化を目指してまいります。そのために、コスト競争力の強化や適正収益水準の追求、廃棄物処理ビジネスの極大化に取り組んでまいります。

(3) 成長分野の拡大

マテリアルビジネスの推進

豊富な資源と長年にわたり蓄積された知見を生かした技術力・開発力をもとに、資源事業や環境事業におけるマテリアル（素材）ビジネスを推進してまいります。

海外事業展開の更なる推進

既存事業の収益力回復・拡大を図りつつ、当社グループが長年培った技術力や研究開発力、エンジニアリング力・コンサルティング力、そして海外営業力などを活用した独自色のある事業展開を推進し、一定のプレゼンスを確立いたします。

(4) 財務体質の強化

収益の拡大はもとより、保有資産・事業の売却なども進め、資産効率の向上を図るとともに有利子負債を着実に削減し、財務基盤を強化してまいります。

(5) グループ経営

グループ事業構造の再編成を行うことにより、絶えず成長に向けて前進する企業集団を構築し、各分野での企業価値向上に結びつく効率的経営を推進してまいります。

(6) 研究開発

コア事業の持続的発展、及び成長分野の事業拡大を支える基盤技術の開発を推進いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のような事項があります。

下記事項には将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。また、下記事項は、投資家の判断に重要な影響があると考えられるものであり、当社グループにおけるリスクのすべてを網羅したものではありません。

(1) 国内需要の減少

建設投資が減少し、セメント、生コンクリート、建築土木等の事業で需要が大幅に減少した場合、影響を受ける可能性があります。

(2) 原燃料品代、船運賃等の国際価格の動向

石油・石炭等の輸入原燃料品代及び船運賃等の国際価格が上昇した場合、上昇分の製品価格への転嫁の状況によって影響を受ける可能性があります。

(3) 為替の変動

原燃料品の輸入やセメント等の輸出、在外子会社等からの配当金をはじめとする外貨建て取引において、大幅に為替が変動した場合、影響を受ける可能性があります。

また、在外子会社の財務諸表の為替換算においても、邦貨ベースで影響を受ける可能性があります。

(4) 金利水準の変動

市場金利が大幅に上昇した場合、影響を受ける可能性があります。

(5) 株式市況の下落

株式市況が大幅に下落した場合、保有株式の評価及び退職給付信託資産等の評価に伴う退職給付数理計算上の差異の発生等により、影響を受ける可能性があります。

(6) アジア諸国、アメリカ等の情勢の変化

当社グループは、アジア諸国、アメリカ等の世界各地で事業展開しており、それぞれの地域における政治・経済情勢の変化により影響を受ける可能性があります。

(7) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期しない変更や新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

(8) 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進することとしており、コア事業に経営資源を集中するとともに、他社との連携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおり、この過程で影響を受ける可能性があります。

(9) 資金調達に関する重要事項

当社グループの借入金のうち、シンジケート・ローン等に一定水準以上の株主資本維持等を確約しているものがあります。当社または当社グループが財務状況悪化等により、これら確約を果たせない事態になった場合、期限前弁済義務が生じる恐れがあり、その後の対応如何により、影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害、事故等の発生

大規模な自然災害や新型インフルエンザ等感染症の急速な感染が発生した場合、影響を受ける可能性があります。また、万が一生産設備等の重大事故や重大な労働災害が発生した場合、影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

受託販売契約

東ソー株式会社及び株式会社デイ・シイの製造するセメントを当社が受託販売する契約を各社との間で締結しております。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発部門は中央研究所及び知的財産部から構成されております。研究開発部門では、企業価値の増大を図るべく各事業部と戦略的な連携をとりながら既存事業の深化・拡充や新たな事業展開に向けた成長分野の研究開発活動を鋭意推進しております。また、震災からの復旧・復興に貢献する技術開発にも精力的に取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動は、「中央研究所 R & D 戦略」を機軸に、研究開発部門と各事業部及びグループ各社が情報を共有して相乗効果を発揮しながら、既存分野のセメント・コンクリートや建材・建築土木に加え、成長分野である、資源、環境、海外から、セラミックス・エレクトロニクスに至るまで幅広く展開しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、38億4千6百万円であり、セグメント別の主な研究開発活動の状況は以下のとおりであります。

1. セメント

当社の研究開発部門はセメント事業本部及び生産・設備部門等と連携し、トップブランドとしての最高品質の維持、セメントの市場拡大、セメントの製造コスト低減及びセメント製造に係る環境管理・保全のための研究開発に取り組んでおります。さらに、CO₂排出を低減する省エネ技術等の研究開発も行っております。また、海外事業本部等と連携し、海外向けに最適品質のセメントを設計、提供できるシステムの開発を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、19億1千7百万円であります。

2. 資源

当社の研究開発部門は資源事業部等と連携し、骨材資源や特殊骨材の価値極大化及び汚染土壌対策技術の開発等を推進しております。また、当社が保有する石灰石及び珪石資源とこれまでに蓄積した非金属鉱物化学の知見を基に高付加価値化に向けた研究開発にも取り組んでおります。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、5億5百万円であります。

3. 環境事業

当社の研究開発部門は環境事業部等と連携し、セメント製造プロセスの特長を活用した各種廃棄物の再資源化技術、新規処理困難廃棄物やバイオマス系の代替燃料化技術及び廃棄物等からの有用資源回収技術の開発を行い、着実に工場へ展開しております。最近では、各種排水の処理、浄化及びリン回収等のアクア事業関連の技術開発並びにセシウム除去に関する技術開発にも取り組んでおります。また、海外事業本部等と連携し、中国における廃棄物の再資源化技術の開発も行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、2億6千4百万円であります。

4. 建材・建築土木

当社の研究開発部門はセメント事業本部及び関連事業部等と連携し、ダクトル（超高強度繊維補強コンクリート系材料）及びSFPC（シリカフューム・プレミックス・セメント）を柱とする超高強度・超高靱性コンクリートの研究開発と市場開拓を行っております。最近では、コンクリート舗装技術、収縮抑制コンクリート等のひび割れ対策技術及びRFID（電波による個体識別）技術を応用した構造物診断技術等の技術開発にも注力しております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、4億5千2百万円であります。

5. セラミックス・エレクトロニクス

当社のCE（セラミックス・エレクトロニクス）研究開発部が中心となり、主に半導体製造装置用セラミックス部品の開発、アクチュエーター等の圧電応用製品の開発、MMC（金属基複合材料）の新製品開発を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、7億6百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比197億円増加して7,476億円となりました。東日本大震災をはじめとする災害の復旧・復興工事や都市部における民間建築投資の増加により、国内セメント需要が増加したことから、前連結会計年度比2.7%の増加となりました。

売上総利益は、前連結会計年度比140億円増加して1,601億円となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、同114億円増加して406億円となりました。国内セメント需要の増加による売上高の増収に加え、米国事業の損益改善が主な要因であります。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、79億円の費用計上（対前連結会計年度比26億円の利益増）となりました。持分法による投資損失が改善したことが主な要因であります。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度比141億円増加して326億円となりました。売上高経常利益率は4.4%（前連結会計年度は2.5%）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、56億円の損失計上（対前連結会計年度比29億円の損失増）となりました。減損損失が増加したことが主な要因であります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比112億円増加して269億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は、同34億円増加して113億円となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は9.22円、自己資本利益率は6.3%となりました。

事業別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

2. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億円増加して9,824億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ37億円減少して3,307億円、固定資産は同40億円増加して6,517億円となりました。

流動資産減少の主な要因は現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は建物及び構築物等の有形固定資産が減少した一方で、投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ234億円減少して7,626億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ144億円増加して4,625億円、固定負債は同378億円減少して3,000億円となりました。

流動負債増加の主な要因は1年内償還予定の社債が減少した一方で、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金を流動負債へ振替えたことによるものであります。

有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ362億円減少して4,739億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比236億円増加して2,198億円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加や当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から2.2ポイント増加して19.5%となりました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度末から17.77円増加して155.85円となりました。

キャッシュ・フローの概要については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、セメント事業214億5千万円、資源事業47億2千4百万円、環境事業4億1千1百万円、建材・建築土木事業16億4千6百万円、セラミックス・エレクトロニクス事業2億4千4百万円、その他事業30億3百万円、全社資産10億4千3百万円、総額325億2千4百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	その他	合計	
生産設備								
上磯工場 (北海道北斗市)	セメント	セメント製造 設備	10,714	10,311	1,525 (19,085)	20	22,572	188 (4)
大船渡工場 (岩手県大船渡市)	セメント	セメント製造 設備	5,427	6,062	1,275 (9,946)	95	12,861	141 (1)
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	セメント	セメント製造 設備	2,788	2,910	1,171 (1,714)	24	6,894	102 (-)
埼玉工場 (埼玉県日高市)	セメント	セメント製造 設備	2,348	4,289	1,424 (387)	19	8,082	88 (-)
藤原工場 (三重県いなべ市)	セメント	セメント製造 設備	2,964	2,917	1,797 (6,970)	42	7,723	146 (-)
大分工場 (大分県津久見市)	セメント	セメント製造 設備	9,672	5,536	3,720 (4,286)	30	18,960	170 (-)
重安鉱業所 (山口県美祿市)	資源	石灰石採掘	770	216	4,069 (5,070)	3	5,060	- (-)
土佐山鉱業所 (高知県高知市)	資源	石灰石採掘	8,201	367	2,143 (1,864)	1	10,714	26 (-)
サービスステーション設備								
北海道支店管轄 (10ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	826	512	1,204 (163)	4	2,548	
東北支店管轄 (16ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	799	240	390 (81)	4	1,434	
東京支店管轄 (9ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	3,189	484	1,321 (118)	1	4,997	
関東支店管轄 (12ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	302	81	298 (79)	0	683	
中部北陸支店管轄 (14ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	898	242	2,329 (156)	0	3,471	
関西四国支店管轄 (14ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	1,006	572	1,255 (124)	1	2,835	
中国支店管轄 (7ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	981	365	1,903 (108)	3	3,253	
九州支店管轄 (22ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	905	651	219 (54)	8	1,784	
研究設備								
中央研究所 (千葉県佐倉市)	全社	研究設備	2,858	193	3,491 (74)	69	6,613	102 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の()は臨時従業員数であります。
3. 上記設備には、連結子会社以外に賃貸中の土地及び原料地354千平方メートルを含んでおります。
4. 上記設備には、連結子会社以外より賃借中の土地及び原料地1,536千平方メートルを含んでおります。
5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。
セメント供給設備の一部 350百万円(当期リース料)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	その他	合計	
明星セメント㈱	本社・糸魚川工場・ 鉱業所 (新潟県糸魚川市)	セメント	セメント 製造設備	5,993	3,400	2,221 (429)	370	11,985	124 (6)
敦賀セメント㈱	本社・敦賀工場 (福井県敦賀市)	セメント	セメント 製造設備	1,815	1,436	279 (227)	23	3,556	95 (3)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の()は臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千 エーカー)	その他	合計	
江南 - 小野田 水泥有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	セメント	セメント 製造設備	3,413	7,591	- (-)	89	11,094	475 (3)
大連小野田 水泥有限公司	本社・工場 (中国遼寧省)	セメント	セメント 製造設備	2,299	4,098	- (-)	53	6,450	374 (-)
秦皇島浅野 水泥有限公司	本社・工場 (中国河北省)	セメント	セメント 製造設備	1,761	6,332	- (-)	18	8,111	522 (-)
カルポルトラン ド㈱	モハベ工場 (米国 カリフォルニア州)	セメント	セメント 製造設備	1,197	2,734	469 (14)	-	4,401	124 (1)
	リリトー工場 (米国 アリゾナ州)	セメント	セメント 製造設備	680	3,670	336 (2)	-	4,688	123 (-)
ギソンセメント コーポレーショ ン	ギソン工場 (ベトナム タインホア省)	セメント	セメント 製造設備	14,938	15,473	- (-)	95	30,507	627 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の()は臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,977,308,000
計	1,977,308,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,237,800,586	1,237,800,586	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	1,237,800,586	1,237,800,586	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月14日 (注)1	250,000	1,200,300	14,500	83,999	14,500	31,874
平成23年9月28日 (注)2	37,500	1,237,800	2,175	86,174	2,175	34,049

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 121円

引受価額 116円

資本組入額 58円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 116円

資本組入額 58円

割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	92	97	1,161	390	38	69,297	71,077	-
所有株式数(単元)	31	445,814	66,809	80,802	299,433	246	336,799	1,229,934	7,866,586
所有株式数の割合(%)	0.00	36.24	5.43	6.56	24.34	0.02	27.38	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,519,943株は「個人その他」に1,519単元及び「単元未満株式の状況」に943株含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元及び678株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	100,470	8.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	79,163	6.39
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	23,756	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	17,367	1.40
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	15,273	1.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	14,987	1.21
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	13,154	1.06
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	12,644	1.02
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2-1-1	12,097	0.97
エスエスピーティー オーディー05 オムニバスアカウント トリーティー クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	12,020	0.97
計	-	300,932	24.31

- (注) 1. 三井住友信託銀行株式会社他2社より連名にて、平成25年3月6日付で変更報告書の写しの送付があり、平成25年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	32,248	2.61
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	2,973	0.24
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	44,870	3.62
計	-	80,091	6.47

2. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社他4社より連名にて、平成25年5月9日付で変更報告書の写しの送付があり、平成25年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	93,753	7.57
ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド	香港、セントラル、コーノート・ロード8	4,576	0.37
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,785	0.14
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドンE14 5JPカナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	349	0.03
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	5,132	0.41
計	-	105,596	8.53

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,519,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 11,559,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,216,856,000	1,216,856	-
単元未満株式	普通株式 7,866,586	-	-
発行済株式総数	1,237,800,586	-	-
総株主の議決権	-	1,216,856	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	1,519,000	-	1,519,000	0.12
山口小野田レミコン(株)	山口県山陽小野田市高栄3丁目7番1号	189,000	-	189,000	0.01
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	2,022,000	-	2,022,000	0.16
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町22-25	2,006,000	-	2,006,000	0.16
有恒鉱業(株)	埼玉県深谷市田中328	3,400,000	-	3,400,000	0.27
宝登興業(株)	埼玉県秩父郡長瀬町長瀬1766-1	134,000	-	134,000	0.01
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目1-1	10,000	-	10,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田2250	80,000	-	80,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	4,000	-	4,000	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷157-1	44,000	-	44,000	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	1,656,000	-	1,656,000	0.13
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	6,000	-	6,000	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	12,000	-	12,000	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪1466	12,000	-	12,000	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬4丁目15-4	26,000	-	26,000	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	26,000	-	26,000	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西3丁目28番地	191,000	-	191,000	0.01
(株)デイ・シー	神奈川県川崎市川崎区浅野町1-1	1,329,000	-	1,329,000	0.10
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目27-8	44,000	-	44,000	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5-5	50,000	-	50,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	55,000	-	55,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮383	24,000	-	24,000	0.00
磯山レミコン(株)	三重県鈴鹿市磯山1丁目20番51号	10,000	-	10,000	0.00
(株)オダ	東京都荒川区西日暮里1丁目18-3	229,000	-	229,000	0.01
計	-	13,078,000	-	13,078,000	1.05

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が5,290株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	92,322	18,134
当期間における取得自己株式	21,774	5,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	5,683	1,083	-	-
保有自己株式数	1,519,943	-	1,541,717	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続していく考えであります。一方、企業の業績向上と事業の拡大を図るための投資の源泉として、内部留保もまた不可欠であると考えており、加えて自己資本の充実にも意を用いていく必要があると考えております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うことを基本としております。なお、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の剰余金の配当金につきましては、1株当たり4円（うち中間配当金2円）としております。

今後、安定配当の維持を基本方針としつつ、経営環境や期間の業績等を勘案して、適切な利益配分を行っていく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月13日 取締役会決議	2,472	2.00
平成25年6月27日 定時株主総会決議	2,472	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	275	207	173	185	258
最低(円)	86	93	87	123	145

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	172	189	245	249	258	241
最低(円)	156	167	186	227	208	218

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		徳植 桂治	昭和22年7月30日生	昭和45年4月 小野田セメント(株)入社 平成10年10月 当社海外事業本部海外企画部長 平成11年2月 海外事業本部米国事業部副部長 平成12年4月 タイハイヨウセメントU.S.A.(株) 取締役上級副社長 平成12年11月 当社資材部長 平成13年5月 海外商事部長 平成14年6月 取締役・海外商事部長 平成16年4月 取締役常務執行役員・海外カンパ ニープレジデント 平成20年4月 代表取締役社長 平成24年4月 取締役会長(現任)	(注3)	49
代表取締役 社長		福田 修二	昭和26年12月20日生	昭和49年4月 小野田セメント(株)入社 平成11年6月 当社経理部長 平成16年4月 経理部長兼経理業務センター長 平成18年4月 北陸支店長 平成20年4月 執行役員・人事部長兼人事業務セン ター長 平成20年10月 執行役員・人事部長 平成22年8月 取締役常務執行役員・人事部長 平成22年10月 取締役常務執行役員 平成24年4月 代表取締役社長(現任)	(注3)	23
代表取締役 常務執行役員		倉崎 昌	昭和27年7月16日生	昭和50年4月 日本セメント(株)入社 平成19年4月 当社上磯工場長 平成21年5月 資材部長 平成22年6月 執行役員・資材部長 平成23年4月 執行役員・グリーン・イノベーション 推進部長 平成24年4月 常務執行役員 平成24年6月 取締役常務執行役員 平成25年4月 代表取締役常務執行役員(現任)	(注3)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		石井 恒二	昭和25年 8月12日生	昭和48年 4月 小野田セメント㈱入社 平成19年 4月 当社資源カンパニー鉱業部長 平成20年 4月 参与・資源カンパニー鉱業部長 平成22年 6月 執行役員・資源カンパニー鉱業部長 平成22年10月 執行役員・鉱業部長 平成23年 4月 執行役員・資源事業部長 平成24年 4月 常務執行役員 平成24年 6月 取締役常務執行役員（現任）	(注3)	31
取締役 常務執行役員		小川 賢治	昭和26年 8月 9日生	昭和51年 4月 小野田セメント㈱入社 平成20年 4月 当社参与・中央研究所長 平成22年 6月 執行役員・中央研究所長 平成24年 4月 常務執行役員 平成24年 6月 取締役常務執行役員（現任）	(注3)	18
取締役 常務執行役員	セメント 事業本部長	湊 高樹	昭和27年 9月18日	昭和51年 4月 日本セメント㈱入社 平成16年 4月 当社資源カンパニー管理部長 平成18年 4月 中部支店長 平成21年 5月 セメントカンパニー営業部長 平成22年 6月 執行役員・セメントカンパニー営業 部長 平成22年10月 執行役員・セメント事業本部副本部 長兼セメント事業本部営業部長 平成24年 4月 常務執行役員 平成24年 6月 取締役常務執行役員 平成25年 4月 取締役常務執行役員・セメント事業 本部長（現任）	(注3)	17
取締役 常務執行役員		笠村 英彦	昭和28年 1月 4日	昭和51年 4月 日本セメント㈱入社 平成20年 4月 当社経営企画部長 平成22年 6月 執行役員・経営企画部長 平成23年 4月 執行役員・総務部長 平成24年 4月 常務執行役員 平成24年 6月 取締役常務執行役員（現任）	(注3)	35
取締役 常務執行役員	海外事業 本部長	菊池 謙	昭和29年 7月 7日生	昭和53年 4月 小野田セメント㈱入社 平成21年 5月 当社グループ事業管理部長 平成23年 4月 執行役員・経営企画部長 平成25年 4月 常務執行役員・海外事業本部長 平成25年 6月 取締役常務執行役員・海外事業本部 長（現任）	(注3)	12
取締役 常務執行役員		北林 勇一	昭和30年 6月 2日生	昭和53年 4月 日本セメント㈱入社 平成21年 5月 当社上磯工場長 平成23年 4月 執行役員・生産部長 平成25年 4月 常務執行役員 平成25年 6月 取締役常務執行役員（現任）	(注3)	6
取締役 常務執行役員		松島 茂	昭和31年 5月 6月生	昭和54年 4月 日本セメント㈱入社 平成21年 5月 当社北海道支店長 平成23年 4月 執行役員・北海道支店長 平成24年 4月 執行役員・セメント事業本部副本部 長兼セメント事業本部管理部長 平成25年 4月 常務執行役員 平成25年 6月 取締役常務執行役員（現任）	(注3)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		富田 六郎	昭和23年 9月30日生	昭和46年 4月 日本セメント(株)入社 平成14年 4月 当社中央研究所長 平成15年 7月 参与・中央研究所長 平成16年 4月 執行役員・中央研究所長兼建材カンパニーバイスプレジデント 平成20年 4月 常務執行役員 平成20年 6月 取締役常務執行役員 平成22年 6月 常勤監査役(現任)	(注4)	25
常勤監査役		上村 清	昭和25年 1月12日生	昭和47年 4月 秩父セメント(株)入社 平成16年 4月 当社四国支店長 平成18年 4月 執行役員・東京支店長 平成20年 4月 常務執行役員・セメントカンパニーバイスプレジデント 平成20年 6月 取締役常務執行役員・セメントカンパニーバイスプレジデント 平成22年10月 取締役常務執行役員・セメント事業本部長 平成24年 4月 取締役専務執行役員・セメント事業本部長 平成25年 4月 取締役 平成25年 6月 常勤監査役(現任)	(注7)	84
監査役		高野 惇	昭和20年 5月12日生	昭和43年 4月 (株)富士銀行入行 平成 7年 6月 同行取締役 平成 9年 5月 同行常務取締役 平成13年 6月 同行常任監査役 平成14年 4月 富士投信投資顧問(株)代表取締役社長 平成19年 6月 当社監査役(現任)、日本油脂(株) (社名変更により日油(株))監査役 平成23年 6月 日油(株)監査役退任	(注5)	43
監査役		渡辺 知行	昭和22年 4月 7日生	昭和46年 4月 (株)三井銀行入行 平成12年 6月 (株)さくら銀行常勤監査役 平成13年 4月 (株)三井住友銀行常任監査役 平成15年 6月 (株)オートシステム代表取締役社長 平成19年 6月 (株)ヒューマン・インベントリー代表取締役社長 平成22年 6月 同社代表取締役社長退任 平成23年 6月 当社監査役(現任)	(注5)	11
監査役		太田垣 啓一	昭和19年 7月 4日生	昭和42年 4月 東洋曹達工業(株)入社 平成10年 6月 東ソー(株)取締役 平成12年 6月 同社常務取締役 平成16年 6月 同社代表取締役専務取締役 平成22年 6月 同社代表取締役副社長 平成24年 6月 当社監査役(現任)	(注6)	8
計						398

- (注) 1. 監査役高野惇、渡辺知行及び太田垣啓一は、社外監査役であります。
2. 当社は経営機構改革の一環として、平成16年 4月 1日より執行役員制度を導入しております。
3. 平成25年 3月期に係る定時株主総会終結のときから平成26年 3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
4. 平成22年 3月期に係る定時株主総会終結のときから平成26年 3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 平成23年 3月期に係る定時株主総会終結のときから平成27年 3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6. 平成24年 3月期に係る定時株主総会終結のときから平成28年 3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
7. 平成25年 3月期に係る定時株主総会終結のときから平成29年 3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
8. 監査役高野惇、渡辺知行及び太田垣啓一につきましては、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことを経営理念としております。

この経営理念に基づき、グループとしての企業価値を高め、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応えるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備の状況

イ 当社の経営機構は、会社法で規定されている株式会社の機関である取締役会と、監査役会を基本としております。

ロ 会社法に基づく経営の意思決定事項は取締役会、その他の重要事項は経営会議において決定を行っております。

ハ 執行役員制度を導入し、法令の範囲内で、経営の意思決定及び監督機能と業務執行の分離・区分に努めております。

ニ 取締役は代表取締役2名を含めて10名、執行役員は取締役兼務者8名を含めて20名であります。

ホ 社外取締役は選任しておりません。取締役会の審議においては、当社事業及び業務に精通した取締役の方がより効率的で迅速な経営判断が行えると考えております。

ヘ 監査役5名のうち、社外監査役を3名選任しております。また、監査役室を設置し、室長以下2名の体制で、監査役の業務を全般的に補助しております。

ト 総務部CSR推進グループ、法務部を設置し、企業倫理・コンプライアンスの一層の強化を図っております。

チ CSR経営委員会を設置し、事業活動の在り方をCSR(企業の社会的責任)の観点から見直し、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しております。

リ コンプライアンス経営を推進する体制を整えるために、「コンプライアンス基本方針」及び「コンプライアンス規程」を制定しております。

ヌ 内部監査及び内部統制の機能を有する監査部を設置し、事業活動の監査を行っております。

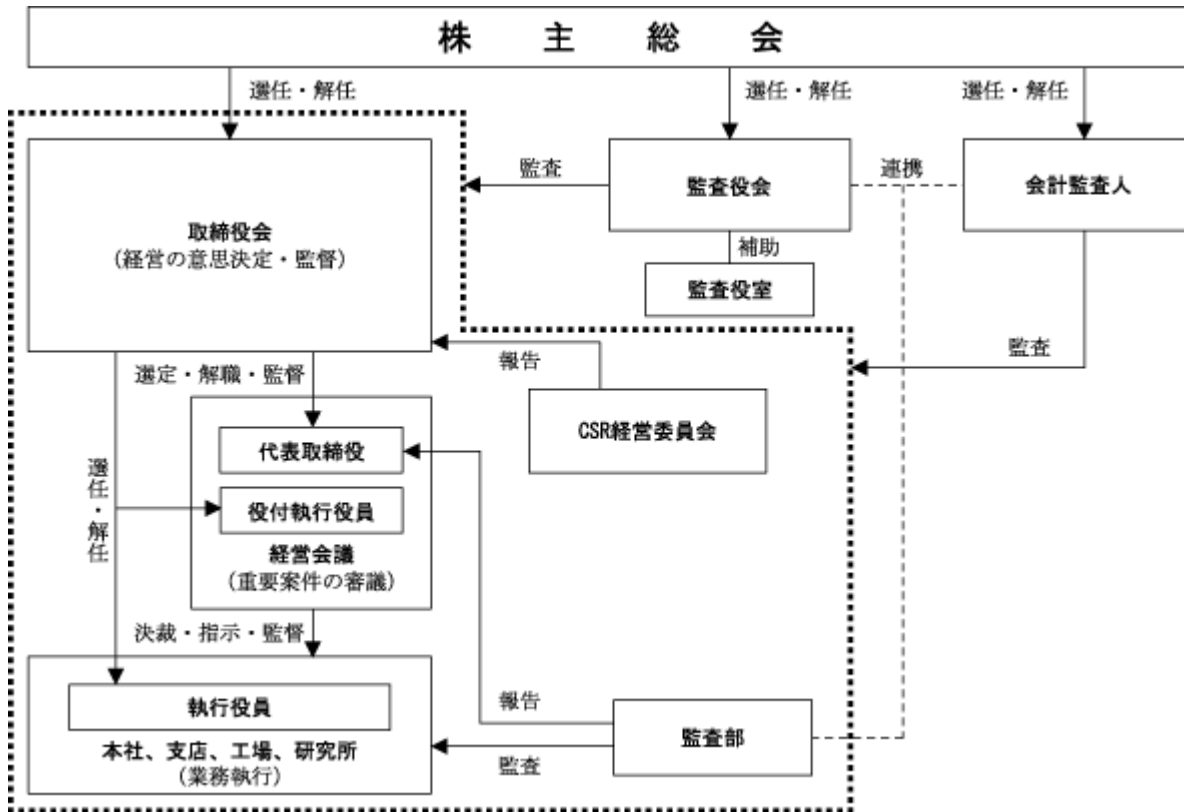
ル 高度な専門性などが要求される意思決定や業務執行にあたっては、常任の法律顧問をはじめ、顧問法律事務所、経営コンサルタント等、専門家のアドバイスを受けております。

ロ 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営機構(株主総会、取締役会、監査役及び監査役会)が十分機能し、自己責任による自立的経営が確立できるようにすることを基本に、子会社に対して適切に管理し、支援しております。

ワ 「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内部統制システムの整備・運用状況を定期的に取り締役に報告しております。

以上のことから、経営監視機能の中立性、客観性を確保する体制は十分整っていると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、その専任部署として10名からなる監査部を設置しております。監査部は、内部監査を実施し、改善すべき事項を明らかにしたうえで、社長宛に監査結果の報告を行い、内部監査の実効性をより高めております。

監査役監査については、監査役会は社内監査役2名、社外監査役3名で構成されており、取締役会等の重要会議への出席並びに取締役等からの職務の執行状況の聴取及び重要な決裁書類の閲覧等により、経営に対する監視・監査機能を果たしております。さらに、監査の充実を図るため、支店、工場及び子会社等に赴き、当社及び当社グループの業務執行状況について調査しております。また、定期的に監査役連絡会を開催して各監査役間にて意見交換を行い、公正かつ適正な監査が実施できる体制を構築すべく情報の共有化を図っております。

内部監査及び内部統制の機能を有する監査部、監査役及び会計監査人は、必要の都度内部統制等に関する報告、意見及び情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

なお、社外監査役高野惇、渡辺知行の両氏は金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

会計監査の状況

会計監査については、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に関わる補助者の構成は以下のとおりであります。なお、監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 青木俊人、鈴木一宏

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・会計監査に関わる補助者の構成

公認会計士18名、その他21名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。また、監査役5名のうち、社外監査役を3名選任しており、3名とも当社に対する人的、資本的または取引関係等の特別の利害関係はありません。なお、当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、3名とも一般株主との利益相反が生じることがないと判断し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に独立役員として届け出ております。

各社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、幅広い観点から、取締役への助言や他の監査役との意見交換を行うほか、全監査役で構成する監査役連絡会（原則週1回開催）に出席し、情報の共有化を図っております。

さらに、全ての重要な決裁書類の閲覧、支店・工場及び子会社への往査、代表取締役との面談等を行い、社外の視点から経営に関する監視機能を働かせております。

社外監査役高野惇氏は、当社の主要な借入先の一つである株式会社富士銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）の常任監査役を退任後、相当期間を経て、当社の社外監査役に就任しております。

社外監査役渡辺知行氏は、当社の主要な借入先の一つである株式会社三井住友銀行の常任監査役を退任後、相当期間を経て、当社の社外監査役に就任しております。

社外監査役太田垣啓一氏は、当社の取引先の一つである東ソー株式会社の代表取締役副社長を経て、当社の社外監査役に就任しております。当社は、同社の製造するセメントを受託販売しております。また、同社の社外監査役に当社出身者である村田博人氏が就任しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループの事業に重大な影響が懸念されるリスクの未然防止やその影響の極小化に向けた基本的事項及び具体的対応を「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」に取り纏め、その具現策は「CSR経営委員会」により推進されております。また、同委員会の活動は取締役会に報告され、リスクマネジメントは経営と一体化された中で実施されております。さらに、緊急性を要する事項については、同規程の定めに従い、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報を一元化してトップダウンで緊急事態に当たる体制を整えております。

(4) 役員報酬等の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	485	485	-	-	-	13
監査役 (社外監査役を除く。)	52	52	-	-	-	2
社外役員	39	39	-	-	-	4

社外役員4名はいずれも監査役であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬の限度額を決定しております（取締役は月額100百万円以内、監査役は月額13百万円以内）。各々の報酬額については、取締役は取締役会の決議に、監査役は監査役の協議により決定しております。取締役の報酬体系は、固定報酬と変動報酬で構成されており、監査役の報酬体系は固定報酬のみで構成されております。取締役の変動報酬の額は、当該事業年度の連結当期純利益に1%を乗じた額（上限400百万円）に役職別係数を乗じて得た額とし、これを当該事業年度終了後の7月から支給いたしますが、経営状況等により、この額を減額することができることとし、また当該事業年度の年間配当金が1株につき3円に満たない場合は、原則として変動報酬を支給いたしません。

なお、当社は平成19年6月27日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役全員と、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、取締役会の決議によって中間配当することが出来る旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	267銘柄
貸借対照表計上額の合計額	20,283百万円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東亜建設工業(株)	10,685,935	1,763	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
旭コンクリート工業(株)	1,802,800	1,087	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ジャパンパイル(株)	2,507,000	842	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)群馬銀行	1,278,317	573	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,655,910	504	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)クワザワ	1,450,405	487	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本コンクリート工業(株)	1,500,000	414	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本ヒューム(株)	1,020,363	390	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
電源開発(株)	174,000	383	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ゼニス羽田(株)	2,646,220	306	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)トーヨーアサノ	1,713,110	205	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
常磐興産(株)	1,601,545	158	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)りそなホールディングス	360,000	142	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
近畿日本鉄道(株)	431,097	139	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ヨシコン(株)	320,000	128	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	380,523	106	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
美濃窯業(株)	510,666	104	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
サッポロホールディングス(株)	294,469	89	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)T Y K	408,000	81	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
大成建設(株)	325,790	71	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,692,600	6,978	議決権行使の指図権
(株)百十四銀行	5,952,000	2,291	議決権行使の指図権
(株)ピーエス三菱	4,491,300	1,953	議決権行使の指図権
(株)山口フィナンシャルグループ	1,843,000	1,385	議決権行使の指図権
東ソー(株)	5,621,319	1,292	議決権行使の指図権
日本コンクリート工業(株)	3,634,500	988	議決権行使の指図権
日本ヒューム(株)	2,400,000	895	議決権行使の指図権
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	446,000	757	議決権行使の指図権
(株)肥後銀行	1,198,000	587	議決権行使の指図権
(株)三井住友フィナンシャルグループ	188,300	512	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ジャパンパイル(株)	2,507,000	1,526	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
東亜建設工業(株)	10,685,935	1,463	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
旭コンクリート工業(株)	1,802,800	1,337	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,655,910	756	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)群馬銀行	1,278,317	690	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三井不動産(株)	232,650	605	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本ヒューム(株)	1,020,363	575	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)クワザワ	1,450,405	536	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本コンクリート工業(株)	1,500,000	463	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
電源開発(株)	174,000	418	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
常磐興産(株)	1,601,545	297	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ゼニス羽田(株)	2,646,220	283	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)トーヨーアサノ	1,713,110	277	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ヨシコン(株)	320,000	244	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
近畿日本鉄道(株)	431,097	190	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)りそなホールディングス	360,000	176	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	380,523	160	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
サッポロホールディングス(株)	294,469	109	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
美濃窯業(株)	510,666	99	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
大成建設(株)	325,790	86	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,692,600	10,286	議決権行使の指図権
(株)百十四銀行	5,952,000	2,309	議決権行使の指図権
(株)ピーエス三菱	4,491,300	1,953	議決権行使の指図権
(株)山口フィナンシャルグループ	1,843,000	1,754	議決権行使の指図権
東ソー(株)	5,621,319	1,472	議決権行使の指図権
日本ヒューム(株)	2,400,000	1,408	議決権行使の指図権
日本コンクリート工業(株)	3,634,500	1,097	議決権行使の指図権
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	446,000	921	議決権行使の指図権
阪急阪神ホールディングス(株)	1,380,520	785	議決権行使の指図権
(株)肥後銀行	1,198,000	719	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	96	28	97	38
連結子会社	122	3	120	2
計	218	31	217	41

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるタイハイヨウセメントU.S.A.(株)、カルポルトランド(株)、ギソンセメントコーポレーション、タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)及びTCCホールディングスラブアンは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるタイハイヨウセメントU.S.A.(株)、カルポルトランド(株)、ギソンセメントコーポレーション、タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)及びTCCホールディングスラブアンは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計に関する指導業務、国際財務報告基準導入に関する助言業務及び新株式の発行に伴うコンフォートレター作成業務であります。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計に関する指導業務、国際財務報告基準導入に関する助言業務及び社債発行に伴うコンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,505	59,379
受取手形及び売掛金	注6 167,638	注6 174,336
商品及び製品	26,155	25,920
仕掛品	4,773	4,788
原材料及び貯蔵品	37,145	36,455
繰延税金資産	12,756	10,444
短期貸付金	12,361	11,431
その他	10,928	9,537
貸倒引当金	1,766	1,587
流動資産合計	注3 334,496	注3 330,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	472,796	473,852
減価償却累計額	322,240	327,188
建物及び構築物（純額）	150,556	146,664
機械装置及び運搬具	791,007	796,385
減価償却累計額	684,889	688,071
機械装置及び運搬具（純額）	106,117	108,314
土地	注4 151,935	注4 152,625
建設仮勘定	10,679	9,104
その他	82,832	82,383
減価償却累計額	40,331	41,603
その他（純額）	42,501	40,780
有形固定資産合計	注3 461,789	注3 457,489
無形固定資産		
のれん	12,343	11,303
その他	29,617	30,275
無形固定資産合計	注3 41,960	注3 41,578
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 78,574	注1 85,128
長期貸付金	1,144	1,086
繰延税金資産	22,521	23,522
その他	47,475	49,674
貸倒引当金	5,730	6,713
投資その他の資産合計	注3 143,984	注3 152,698
固定資産合計	647,735	651,766
資産合計	982,231	982,473

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	注6 84,300	注6 85,010
短期借入金	251,710	274,760
1年内償還予定の社債	30,366	11,478
未払法人税等	3,251	11,000
繰延税金負債	471	402
賞与引当金	4,395	4,711
役員賞与引当金	7	7
事業譲渡損失引当金	4,191	2,971
その他の引当金	1,468	1,922
その他	68,017	70,327
流動負債合計	注3 448,180	注3 462,591
固定負債		
社債	22,143	32,385
長期借入金	205,965	155,336
繰延税金負債	12,887	14,004
再評価に係る繰延税金負債	注4 5,285	注4 5,285
退職給付引当金	24,802	25,448
役員退職慰労引当金	550	505
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	286	343
資産撤去引当金	2,002	1,866
その他の引当金	330	669
リース債務	16,792	17,404
資産除去債務	7,103	8,032
その他	39,619	38,634
固定負債合計	注3 337,907	注3 300,054
負債合計	786,087	762,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,636	50,636
利益剰余金	85,041	91,174
自己株式	916	934
株主資本合計	220,935	227,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	985	3,168
繰延ヘッジ損益	20	78
土地再評価差額金	注4 4,710	注4 4,563
為替換算調整勘定	53,678	39,640
在外子会社の退職給付債務調整額	3,358	3,793
その他の包括利益累計額合計	51,321	35,624
少数株主持分	注4 26,529	注4 28,399
純資産合計	196,144	219,826
負債純資産合計	982,231	982,473

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	727,849	747,616
売上原価	注1,注5 581,814	注1,注5 587,498
売上総利益	146,034	160,118
販売費及び一般管理費		
のれん償却額	2,094	2,004
その他	注2 114,754	注2 117,455
販売費及び一般管理費合計	注5 116,849	注5 119,459
営業利益	29,185	40,659
営業外収益		
受取利息	508	439
受取配当金	1,864	683
不動産賃貸料	396	625
その他	4,740	5,606
営業外収益合計	7,510	7,355
営業外費用		
支払利息	9,490	9,052
持分法による投資損失	3,011	1,097
その他	5,696	5,197
営業外費用合計	18,199	15,347
経常利益	18,496	32,667
特別利益		
固定資産処分益	注3 2,589	注3 3,575
投資有価証券売却益	137	82
その他	4,848	1,260
特別利益合計	7,575	4,918
特別損失		
固定資産処分損	注4 2,467	注4 4,613
投資有価証券売却損	15	90
投資有価証券評価損	586	878
減損損失	注6 1,141	注6 3,003
事業撤退損失	注7 789	注7 240
災害による損失	2,637	-
その他	2,657	1,764
特別損失合計	10,294	10,590
税金等調整前当期純利益	15,777	26,995
法人税、住民税及び事業税	5,032	13,018
法人税等調整額	2,162	1,653
法人税等合計	7,195	14,671
少数株主損益調整前当期純利益	8,582	12,323
少数株主利益	736	994
当期純利益	7,845	11,329

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,582	12,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	581	1,854
繰延ヘッジ損益	22	35
土地再評価差額金	605	-
為替換算調整勘定	3,157	9,934
在外子会社の退職給付債務調整額	912	434
持分法適用会社に対する持分相当額	2,403	5,901
その他の包括利益合計	注1 6,471	注1 17,291
包括利益	2,111	29,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,622	27,174
少数株主に係る包括利益	488	2,440

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	69,499	86,174
当期変動額		
新株の発行	16,675	-
当期変動額合計	16,675	-
当期末残高	86,174	86,174
資本剰余金		
当期首残高	33,962	50,636
当期変動額		
新株の発行	16,675	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	16,674	0
当期末残高	50,636	50,636
利益剰余金		
当期首残高	82,952	85,041
当期変動額		
剰余金の配当	4,809	4,914
当期純利益	7,845	11,329
土地再評価差額金の取崩	37	3
連結範囲の変動	35	-
持分法の適用範囲の変動	1,019	284
当期変動額合計	2,088	6,133
当期末残高	85,041	91,174
自己株式		
当期首残高	918	916
当期変動額		
自己株式の取得	12	19
自己株式の処分	14	1
当期変動額合計	1	17
当期末残高	916	934
株主資本合計		
当期首残高	185,495	220,935
当期変動額		
新株の発行	33,350	-
剰余金の配当	4,809	4,914
当期純利益	7,845	11,329
土地再評価差額金の取崩	37	3
自己株式の取得	12	19
自己株式の処分	14	1
連結範囲の変動	35	-
持分法の適用範囲の変動	1,019	284
当期変動額合計	35,440	6,116
当期末残高	220,935	227,051

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,393	985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,408	2,182
当期変動額合計	1,408	2,182
当期末残高	985	3,168
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	54	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	58
当期変動額合計	34	58
当期末残高	20	78
土地再評価差額金		
当期首残高	4,447	4,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	147
当期変動額合計	263	147
当期末残高	4,710	4,563
為替換算調整勘定		
当期首残高	49,503	53,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,175	14,038
当期変動額合計	4,175	14,038
当期末残高	53,678	39,640
在外子会社の退職給付債務調整額		
当期首残高	2,446	3,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	912	434
当期変動額合計	912	434
当期末残高	3,358	3,793
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,053	51,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,267	15,696
当期変動額合計	6,267	15,696
当期末残高	51,321	35,624
少数株主持分		
当期首残高	26,378	26,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	1,869
当期変動額合計	151	1,869
当期末残高	26,529	28,399

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	166,819	196,144
当期変動額		
新株の発行	33,350	-
剰余金の配当	4,809	4,914
当期純利益	7,845	11,329
土地再評価差額金の取崩	37	3
自己株式の取得	12	19
自己株式の処分	14	1
連結範囲の変動	35	-
持分法の適用範囲の変動	1,019	284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,115	17,565
当期変動額合計	29,324	23,682
当期末残高	196,144	219,826

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,777	26,995
減価償却費	41,624	39,422
のれん償却額	2,094	2,004
持分法による投資損益（は益）	3,011	1,097
投資有価証券評価損益（は益）	586	878
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,161	3,477
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	76	44
賞与引当金の増減額（は減少）	245	322
貸倒引当金の増減額（は減少）	73	781
資産撤去引当金の増減額（は減少）	425	135
その他の引当金の増減額（は減少）	1,208	371
受取利息及び受取配当金	2,373	1,123
支払利息	9,490	9,052
投資有価証券売却損益（は益）	121	7
固定資産処分損益（は益）	122	1,037
減損損失	1,141	3,003
売上債権の増減額（は増加）	18,005	4,992
たな卸資産の増減額（は増加）	429	2,822
仕入債務の増減額（は減少）	5,667	471
災害損失	2,637	-
その他	9,939	2,180
小計	48,340	74,629
利息及び配当金の受取額	2,722	1,420
利息の支払額	9,397	9,056
法人税等の支払額	5,040	5,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,624	61,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	1,315	195
固定資産の取得による支出	23,894	24,937
固定資産の売却による収入	5,041	7,652
その他償却資産の取得による支出	77	45
その他償却資産の売却による収入	2	-
投資有価証券の取得による支出	1,332	878
投資有価証券の売却による収入	1,598	941
貸付けによる支出	2,558	818
貸付金の回収による収入	1,970	1,776
その他	680	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,252	16,441

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	23,780	30,167
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	12,000	-
長期借入れによる収入	62,388	45,934
長期借入金の返済による支出	59,474	50,159
社債の発行による収入	600	21,800
社債の償還による支出	20,371	30,446
株式の発行による収入	33,350	-
自己株式の売却による収入	2	1
自己株式の取得による支出	12	18
配当金の支払額	4,809	4,914
少数株主への配当金の支払額	466	559
その他	5,347	3,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,227	51,792
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,666	1,597
現金及び現金同等物の期首残高	61,265	59,785
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5	247
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	47	-
現金及び現金同等物の期末残高	注1 59,785	注1 54,408

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 141社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

(株)タック他1社は清算結了により、札幌ティーシー生コン(株)は北海道ティーシー生コン(株)との合併による消滅のため、調諧電子科技(深?)有限公司は株式売却により、連結の範囲から除外しました。以上により連結子会社は141社となりました。

(ロ)非連結子会社の数 108社

主要な非連結子会社は、タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、(株)香春製鋼所であります。

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 14社

主要な会社は、タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)であります。

(ロ)持分法適用の関連会社数 38社

主要な会社は、雙龍洋灰工業(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイ、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、東海運(株)であります。

なお、持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

冀東太平洋(北京)環保工程技術有限公司は新規設立のため、持分法適用の関連会社としております。四国鋳鉄(株)は株式売却により持分法適用の関連会社から除外しました。

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(株)香春製鋼所他93社)及び関連会社(セメントターミナル(株)他63社)は各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。

(ニ)その他

債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より2,536百万円を直接控除しております。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイハイヨウセメントU.S.A.(株)、江南 - 小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト(株)、太平洋水泥(中国)投資有限公司、カルポルトランド(株)、上海三航小野田水泥有限公司、深?海星小野田水泥有限公司、太平洋マテリアル(株)、タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)、コロネットインダストリーズ(株)、サンシン(ハンガリー)、サンシン電機(株)、サンシン(マレーシア)(株)、埼玉太平洋生コン(株)、(株)パシフィックレンタル、北関東秩父コンクリート(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)、北海道ティーシー生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、秩父コンクリート工業(株)、広島太平洋生コン(株)、宮城太平洋生コン(株)他47社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、(株)三荒、河合産業(株)他3社の決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、ティーシートレーディング(株)他4社の決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

なお、明星開発(株)は、当事業年度より、決算日を3月31日に変更したため、会計期間は平成24年2月1日から平成25年3月31日までの14ヶ月間となっております。青函生コンクリート工業(株)は決算日を3月31日に変更したため、会計期間は平成24年3月1日から平成25年3月31日までの13ヶ月間となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当社及び一部の連結子会社は、期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

但し、未成工事支出金については個別法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(除く建物附属設備)は、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～75年
機械装置及び運搬具	4年～15年

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証が有る場合は、残価保証額)とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

事業譲渡損失引当金

エレクトロニクス事業子会社の事業譲渡に伴い、今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、前者は発生の翌連結会計年度から、後者は発生連結会計年度からそれぞれ費用処理することとしております。

なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

また、当社及び一部の連結子会社においては、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

資産撤去引当金

将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(二)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、原燃料オプション取引、為替予約取引

ヘッジ対象

借入金、社債等

ヘッジ方針

借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスク及び原燃料価格変動のリスクをヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(ト)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、在外連結子会社については該当はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「退職給付信託設定益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「退職給付信託設定益」に表示していた4,216百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「関係会社整理損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「関係会社整理損」に表示していた750百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社整理損」、「退職給付信託設定損益(は益)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「関係会社整理損」750百万円、「退職給付信託設定損益(は益)」4,216百万円は、「その他」として組み替えております。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

注1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式・出資金)	57,989百万円	61,483百万円

2. 偶発債務

銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。

1. 銀行等からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土佐発電株式会社	1,109百万円	土佐発電株式会社 824百万円
糸魚川発電株式会社	629	糸魚川地区生コンクリート協同組合 500
サミット明星パワー株式会社	549	サミット明星パワー株式会社 464
糸魚川地区生コンクリート協同組合	500	福山瑞穂運輸株式会社 330
周南生コンクリート協同組合	330	
福山瑞穂運輸株式会社	315	
その他	2,013	その他 2,141
合計	5,446	合計 4,259

2. 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
太平洋セメント販売株式会社	207百万円	株式会社吉田産業 271百万円
太平洋日扇株式会社	178	太平洋日扇株式会社 270
株式会社吉田産業	168	太平洋セメント販売株式会社 180
ウチダ商事株式会社	125	ウチダ商事株式会社 125
その他	1,140	その他 1,029
合計	1,820	合計 1,878

3. 銀行借入金に対する保証予約

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
合計	2百万円	1百万円

注3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	2,043(-)百万円	2,089(-)百万円
受取手形及び売掛金	225(-)	170(-)
建物及び構築物	26,144(22,550)	20,603(17,471)
機械装置及び運搬具	11,062(11,062)	10,739(7,998)
土地	51,628(28,265)	44,557(27,342)
その他有形固定資産	60(59)	72(70)
その他無形固定資産	1,008(855)	1,010(843)
投資有価証券	265(-)	301(-)
投資その他の資産	2,224(-)	2,272(-)
合計	94,663(62,792)	81,817(53,727)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
契約保証額	15(-)百万円	15(-)百万円
支払手形及び買掛金	4,659(-)	6,280(-)
手形割引	4,369(-)	4,495(-)
短期借入金	22,454(11,025)	21,060(11,485)
その他流動負債	82(-)	81(-)
社債	134(-)	593(270)
長期借入金	24,993(17,535)	22,275(13,158)
その他固定負債	138(-)	(-)
合計	56,847(28,560)	54,802(24,914)

上記のうち()内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

注4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を純資産の部の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」に按分して計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額との差額	6,303百万円	6,823百万円

また、当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイにおいて、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	12,493百万円	9,951百万円
受取手形裏書譲渡高	1,230	1,320

注6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	13,992百万円	11,774百万円
支払手形	3,924	2,941
設備支払手形	140	111

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

注1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	983百万円	688百万円

注2. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売運賃諸掛	49,208百万円	52,989百万円
貸倒引当金繰入額	318	183
労務費	31,967	32,481
賞与引当金繰入額	1,311	1,544
退職給付費用	4,028	2,708
役員退職慰労引当金繰入額	177	132

注3. 主として土地の処分益であります。

注4. 主として機械装置の処分損であります。

注5. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	3,684百万円	3,846百万円

注6. 当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。但し、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した生コンクリート製造事業用資産、その他の事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,141百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生コンクリート製造事業用資産	大阪府大阪市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	116
その他の事業用資産	埼玉県深谷市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	205
遊休資産	福岡県京都郡 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	819

用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物2、機械装置及び運搬具1、その他112 計116
その他の事業用資産	建物及び構築物121、機械装置及び運搬具48、土地2、その他33 計205
遊休資産	建物及び構築物137、機械装置及び運搬具166、土地375、その他139 計819

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した生コンクリート製造事業用資産、賃貸用資産、その他の事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,003百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生コンクリート製造事業用資産	群馬県高崎市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	885
賃貸用資産	大阪府大阪市 他	土地	357
その他の事業用資産	大阪府茨木市 他	土地等	45
遊休資産	宮城県仙台市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	1,715

用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物232、機械装置及び運搬具47、土地515、その他89 計885
賃貸用資産	土地357 計357
その他の事業用資産	土地44、その他1 計45
遊休資産	建物及び構築物487、機械装置及び運搬具470、土地702、その他55 計1,715

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

注7. 米国子会社の飼料添加剤事業からの撤退に伴う損失額であります。

(連結包括利益計算書関係)

注1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,533	2,594
組替調整額	3,643	89
税効果調整前	1,110	2,684
税効果額	528	829
その他有価証券評価差額金	581	1,854
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	18	56
資産の取得原価調整額	18	-
税効果調整前	36	56
税効果額	14	21
繰延ヘッジ損益	22	35
土地再評価差額金		
税効果額	605	-
土地再評価差額金	605	-
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,157	9,934
為替換算調整勘定	3,157	9,934
在外子会社の退職給付債務調整額		
当期発生額	1,870	963
組替調整額	450	510
税効果調整前	1,420	453
税効果額	508	18
在外子会社の退職給付債務調整額	912	434
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,404	5,877
組替調整額	1	24
持分法適用会社に対する 持分相当額	2,403	5,901
その他の包括利益合計	6,471	17,291

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	950,300	287,500	-	1,237,800
合計	950,300	287,500	-	1,237,800
自己株式				
普通株式	9,478	82	80	9,480
合計	9,478	82	80	9,480

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加287,500千株は、公募増資による新株の発行250,000千株、第三者割当増資による新株の発行37,500千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加82千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少80千株は、持分変動に伴う減少67千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少8千株、連結子会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,372	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	2,472	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,472	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,237,800	-	-	1,237,800
合計	1,237,800	-	-	1,237,800
自己株式				
普通株式	9,480	102	39	9,543
合計	9,480	102	39	9,543

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加102千株は、単元未満株式の買取による増加92千株、持分変動による増加10千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少39千株は、持分変動に伴う減少33千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少5千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,472	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	2,472	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,472	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	64,505百万円	59,379百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,719	4,971
現金及び現金同等物	59,785	54,408

(リース取引関係)

1. 借主側

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

- ・有形固定資産
主に鉱山立坑設備及びセメント製造用設備であります。
- ・無形固定資産
主にソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	181	171	-	10
機械装置及び運搬具	5,934	4,310	38	1,585
その他の有形無形固定資産	429	326	0	102
合計	6,546	4,809	39	1,698

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,393	2,081	38	1,273
その他の有形無形固定資産	43	41	-	1
合計	3,436	2,122	38	1,275

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	675	376
1年超	1,034	902
合計	1,710	1,278

リース資産減損勘定の残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	12	3

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,829	524
リース資産減損勘定の取崩額	8	8
減価償却費相当額	1,829	524

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	360	279
1年超	545	275
合計	905	554

2. 貸主側

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあり、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

受取リース料及び減価償却費

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取リース料	1	-
減価償却費	1	-

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入及び社債による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク及び原燃料価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引に関する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。原燃料等の輸入取引に関する営業債務は、為替及び価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。一部の長期借入金には財務制限条項が付されており、資金調達に係る流動性リスクに影響を及ぼす可能性があります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権及び貸付金について、各担当部が取引先の財務状況等を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用力の高い銀行、証券会社とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金等に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、原燃料仕入の一部については、原燃料の価格変動リスクを抑制するために原燃料スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社及び連結子会社では、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	64,505	64,505	-
(2) 受取手形及び売掛金	167,638	167,638	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	35,495	19,527	15,968
その他有価証券	11,940	11,940	-
資産計	279,579	263,611	15,968
(1) 支払手形及び買掛金	84,300	84,300	-
(2) 短期借入金	199,729	199,729	-
(3) 社債	52,509	52,907	398
(4) 長期借入金	257,945	263,312	5,366
負債計	594,485	600,250	5,765
デリバティブ取引()	(901)	(901)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	59,379	59,379	-
(2) 受取手形及び売掛金	174,336	174,336	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	38,773	26,995	11,777
其他有価証券	15,094	15,094	-
資産計	287,583	275,805	11,777
(1) 支払手形及び買掛金	85,010	85,010	-
(2) 短期借入金	174,880	174,880	-
(3) 社債	43,863	44,075	212
(4) 長期借入金	255,215	256,851	1,635
負債計	558,969	560,818	1,848
デリバティブ取引()	(507)	(507)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。また、1年以内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式等	31,138	31,260

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	64,182	-	-	-
受取手形及び売掛金	167,638	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	-	19	-	-
合計	231,820	19	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	59,083	-	-	-
受取手形及び売掛金	174,336	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	-	19	-	-
合計	233,419	19	-	-

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	199,729	-	-	-	-	-
社債	30,366	11,318	380	10,150	295	-
長期借入金	51,980	91,585	60,857	31,691	13,202	8,628
合計	282,076	102,903	61,237	41,841	13,497	8,628

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	174,880	-	-	-	-	-
社債	11,478	540	20,310	455	11,080	-
長期借入金	99,879	70,392	43,407	22,976	10,859	7,699
合計	286,238	70,932	63,717	23,431	21,939	7,699

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,462	4,279	3,182
	(2) 債券	20	19	0
	(3) その他	1	1	0
	小計	7,484	4,300	3,183
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,455	4,932	477
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,455	4,932	477
合計		11,940	9,233	2,706

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,915	8,401	5,514
	(2) 債券	20	19	0
	(3) その他	3	1	1
	小計	13,939	8,422	5,517
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,155	1,350	195
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,155	1,350	195
合計		15,094	9,772	5,321

2. 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	47	5	1
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	47	5	1

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	25	3	2
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	25	3	2

3. 減損処理を行ったその他有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理による投資有価証券評価損を前連結会計年度に160百万円、当連結会計年度に49百万円計上しております。

期末における時価が取得原価の50%以上下落しているものは全て、30～50%程度下落しているものは個別に回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	19,435	19,435	900	900
合計		19,435	19,435	900	900

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	21,641	-	563	563
合計		21,641	-	563	563

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	19	-	1
	買建				
	ユーロ				
合計			19	-	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	112	5	1	
	買建					
	米ドル					
	ユーロ					
	スウェーデン クローネ					
直物為替先渡取引	買建	買掛金	115	-	3	
						マレーシア リンギット
						合計

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金 及び短期借入金	206	126	1
	受取変動・支払固定				
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金 及び短期借入金	2,400	-	16
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
合計			111,507	92,625	1,466

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金 及び短期借入金	336	196	5
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金 及び短期借入金	107,779	66,187	1,138
合計			108,115	66,383	1,143

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金制度、及び厚生年金基金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	72,301	72,643
(2) 年金資産(百万円)	45,045	56,143
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))(百万円)	27,255	16,500
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	17,008	8,360
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	624	312
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))(百万円)	10,871	8,451
(8) 前払年金費用(百万円)	13,931	16,996
(9) 退職給付引当金((7) - (8))(百万円)	24,802	25,448

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を使用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	2,653	2,517
(2) 利息費用(百万円)	1,922	1,891
(3) 期待運用収益(百万円)	1,179	1,202
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	3,397	2,116
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	306	286
(7) 退職給付費用(百万円)	6,487	5,037

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

1年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(6) 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,134百万円	625百万円
賞与引当金	1,600	1,692
退職給付引当金	11,651	10,716
固定資産未実現損益	13,233	11,823
減損損失	10,735	10,819
繰越欠損金	25,207	29,711
その他	14,977	15,964
繰延税金資産 小計	78,541	81,353
評価性引当額	37,144	41,201
繰延税金資産 合計	41,397	40,152
繰延税金負債		
固定資産圧縮準備金	11,398	10,985
その他租税特別措置法に基づく準備金	334	270
減価償却費	4,560	4,745
のれん	1,514	1,680
その他有価証券評価差額金	910	1,823
土地再評価差額金	5,285	5,285
その他	760	1,087
繰延税金負債 合計	24,763	25,876
繰延税金資産純額	16,633	14,275

繰延税金資産及び負債は連結貸借対照表の下記科目に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	12,756百万円	10,444百万円
固定資産 - 繰延税金資産	22,521	23,522
流動負債 - 繰延税金負債	471	402
固定負債 - 繰延税金負債	12,887	14,004
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	5,285	5,285

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.54%	法定実効税率 (調整) 36.99%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.65	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.81
住民税均等割等	2.65	住民税均等割等 1.63
持分法による投資損失	7.73	持分法による投資損失 1.61
のれん償却額	5.25	のれん償却額 2.75
連結除外による影響額	2.68	未実現損益による影響 2.63
海外子会社との税率差異	3.81	海外子会社との税率差異 3.51
評価性引当額	16.72	評価性引当額 15.03
その他	2.37	その他 0.67
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.60	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.35

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

鉱山保安法に基づく鉱山閉山時に公害防止・保安確保等の対策を講じる義務、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務、労働安全衛生法・石綿障害予防規則・大気汚染防止法に基づくアスベストの飛散防止等の対策を講じる義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の内容に応じて、使用見込期間は2年から348年、割引率は0.5%から6.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	6,853百万円	7,911百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	994	2
時の経過による調整額	163	147
資産除去債務の履行による減少額	79	341
その他の増減額(は減少)	20	313
期末残高	7,911	8,032

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の工場・倉庫等（土地を含む。）を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,139百万円（賃貸収益は売上高または営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価または営業外費用に計上）であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,717百万円（賃貸収益は売上高または営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価または営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	58,492	58,896
	期中増減額	403	4,411
	期末残高	58,896	54,485
期末時価		94,778	92,835

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は不動産取得(5,148百万円)、主な減少は賃貸終了または遊休状態の解消による減少(2,841百万円)、除却及び売却(942百万円)、減損損失(716百万円)であります。当連結会計年度の主な増加は賃貸の開始または遊休状態の発生による増加(1,313百万円)、主な減少は除却及び売却(4,657百万円)、減損損失(1,088百万円)、賃貸終了または遊休状態の解消による減少(626百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」、「セラミックス・エレクトロニクス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、化学製品
セラミックス・エレクトロニクス	セラミックス製品、エレクトロニクス製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	452,729	65,972	60,169	80,630	27,372	686,873	40,975	727,849	-	727,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,534	17,089	5,164	4,289	12	38,090	25,798	63,888	63,888	-
計	464,263	83,062	65,334	84,919	27,384	724,964	66,773	791,737	63,888	727,849
セグメント利益又は損失()	16,558	2,697	6,537	1,540	507	26,827	3,122	29,949	764	29,185
セグメント資産	553,949	125,167	16,135	83,426	23,528	802,207	234,558	1,036,766	54,534	982,231
その他の項目										
減価償却費(注)4	26,714	5,824	312	2,469	1,240	36,561	4,626	41,188	435	41,624
のれんの償却額	1,976	0	-	0	-	1,977	117	2,094	-	2,094
持分法投資利益又は損失()	3,626	16	4	111	-	3,494	331	3,161	151	3,011
減損損失	362	105	-	435	-	903	179	1,083	58	1,141
持分法適用会社への投資額	37,430	433	224	9,172	-	47,261	6,643	53,904	312	54,216
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	21,807	3,760	65	1,711	384	27,728	7,289	35,018	767	35,785

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産56,788百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	469,846	66,430	73,760	81,074	12,227	703,340	44,276	747,616	-	747,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,117	18,663	5,274	4,287	19	40,363	25,425	65,788	65,788	-
計	481,963	85,093	79,035	85,362	12,247	743,703	69,702	813,405	65,788	747,616
セグメント利益又は損失()	26,377	4,109	7,228	1,951	1,356	38,310	3,260	41,571	911	40,659
セグメント資産	563,622	122,448	19,420	83,000	20,013	808,504	229,827	1,038,332	55,859	982,473
その他の項目										
減価償却費(注) 4	26,065	4,901	288	2,108	1,075	34,438	4,620	39,059	362	39,422
のれんの償却額	2,002	0	-	-	1	2,003	0	2,004	-	2,004
持分法投資利益又は損失()	1,471	16	19	238	-	1,674	576	1,097	-	1,097
減損損失	1,437	406	-	3	479	2,326	668	2,995	7	3,003
持分法適用会社への投資額	41,785	-	242	8,930	-	50,958	7,146	58,104	312	58,417
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	21,450	4,724	411	1,646	244	28,478	3,003	31,481	1,043	32,524

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産48,380百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
597,968	42,781	87,099	727,849

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
349,395	50,880	61,513	461,789

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
626,305	42,595	78,715	747,616

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
339,007	53,497	64,984	457,489

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	セラミック ス・エレク トロニクス	計			
当期末残高	11,581	-	-	-	-	11,581	-	-	11,581

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	セラミック ス・エレク トロニクス	計			
当期末残高	10,697	-	-	-	-	10,697	-	-	10,697

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	138.09	155.85
1株当たり当期純利益金額(円)	7.16	9.22

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,845	11,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,845	11,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,095,612	1,228,293

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
太平洋セメント株式会社	第十五回無担保普通社債	17.4.28	10,000	10,000	2.000	無担保	27.4.28
太平洋セメント株式会社(注1)	第十六回無担保普通社債	18.3.6	20,000 (20,000)	-	1.930	無担保	25.3.6
太平洋セメント株式会社(注1)	第十九回無担保普通社債 (私募)	21.9.30	10,000 (10,000)	-	1.000	無担保	24.9.28
太平洋セメント株式会社(注1)	第二十回無担保普通社債	23.3.18	10,000	10,000 (10,000)	1.050	無担保	26.3.18
太平洋セメント株式会社	第二十一回無担保普通社債	24.9.14	-	10,000	0.760	無担保	27.9.14
太平洋セメント株式会社	第二十二回無担保普通社債	24.9.14	-	10,000	1.050	無担保	29.9.14
明星セメント株式会社(注1)	第三回無担保普通社債 (私募)	18.12.11	1,000	1,000 (1,000)	1.940	無担保	25.12.11
明星セメント株式会社	第四回無担保普通社債 (私募)	25.3.21	-	1,000	1.260	無担保	30.3.20
1(注1、2)	子会社普通社債	21.5.29 ~24.9.28	1,375 (300)	1,525 (350)	0.560 ~1.750	無担保	24.8.31 ~29.9.29
2(注1、2)	子会社社債(担保附)	22.8.30 ~24.8.31	134 (66)	338 (128)	0.560 ~1.519	担保附	25.8.30 ~29.8.31
合計(注1)	-	-	52,509 (30,366)	43,863 (11,478)	-	-	-

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高欄の(内書)は1年以内に償還予定の金額であります。

2. 1は連結子会社である太平洋プレコン工業株式会社他3社の発行しているものを集約しております。

2は連結子会社である太平洋陸送株式会社他1社の発行しているものを集約しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
11,478	540	20,310	455	11,080

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	199,729	174,880	1.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	51,980	99,879	2.19	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,555	4,386	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	205,965	155,336	1.36	平成26年～平成40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,792	17,404	-	平成26年～平成39年
その他有利子負債 長期預り保証金(特約販売店に対する営業債権の担保)	17,434	19,214	1.82	-
合計	495,458	471,102	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を主に採用しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	70,392	43,407	22,976	10,859
リース債務	2,340	2,233	1,139	505

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	166,761	353,519	551,499	747,616
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額() (百万円)	4,690	4,663	16,686	26,995
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	5,380	539	7,123	11,329
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	4.38	0.44	5.80	9.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	4.38	4.82	5.36	3.42

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,395	3,188
受取手形	注2,注4 27,949	注2,注4 28,677
売掛金	注2 47,460	注2 51,865
商品及び製品	7,495	6,365
原材料及び貯蔵品	17,434	15,688
前払費用	348	311
繰延税金資産	8,147	6,878
未収収益	31	25
短期貸付金	2,047	1,680
未収入金	5,491	3,330
未収還付法人税等	349	-
その他	1,574	78
貸倒引当金	459	42
流動資産合計	128,265	118,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,506	101,945
減価償却累計額	77,697	77,884
建物(純額)	23,808	24,061
構築物	165,698	163,832
減価償却累計額	114,025	114,442
構築物(純額)	51,673	49,389
機械及び装置	452,328	451,224
減価償却累計額	420,262	418,693
機械及び装置(純額)	32,066	32,530
車両運搬具	4,175	3,356
減価償却累計額	4,120	3,297
車両運搬具(純額)	55	59
工具、器具及び備品	8,088	7,318
減価償却累計額	7,450	6,672
工具、器具及び備品(純額)	637	646
原料地	16,815	16,401
減価償却累計額	3,570	3,589
原料地(純額)	13,244	12,811
土地	70,122	67,829
リース資産	9,976	11,410
減価償却累計額	2,425	4,193
リース資産(純額)	7,551	7,217
建設仮勘定	2,836	3,482
有形固定資産合計	注1 201,996	注1 198,029
無形固定資産		
鉱業権	11,686	11,498
ソフトウェア	656	742
建設仮勘定	512	662
その他	2,688	2,942
無形固定資産合計	注1 15,544	15,846

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 17,844	注1 20,306
関係会社株式	122,280	120,800
出資金	56	75
関係会社出資金	38,918	40,332
長期貸付金	-	79
従業員に対する長期貸付金	229	193
関係会社長期貸付金	6	6
長期滞留債権等	注2 52,436	注2 53,596
長期前払費用	11,853	11,794
敷金及び保証金	注2 16,715	注2 16,238
前払年金費用	13,728	16,784
その他	448	449
貸倒引当金	49,536	50,022
投資その他の資産合計	224,981	230,636
固定資産合計	442,522	444,512
資産合計	570,787	562,561
負債の部		
流動負債		
買掛金	注2 36,453	注2 38,540
短期借入金	注1 112,345	注1 111,447
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
リース債務	1,726	1,695
リース資産減損勘定	0	-
未払金	注2 13,996	注2 14,897
未払費用	注2 16,673	注2 17,695
未払法人税等	-	7,268
前受金	201	632
預り金	167	196
前受収益	1,610	2,229
賞与引当金	1,896	2,065
資産撤去引当金	248	-
流動負債合計	215,320	206,669
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	注1 126,687	注1 103,851
リース債務	6,272	5,938
繰延税金負債	2,834	4,743
資産撤去引当金	1,000	1,000
長期預り保証金	26,983	27,173
資産除去債務	2,057	2,085
その他	1,002	1,019
固定負債合計	186,838	175,812
負債合計	402,158	382,481

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金		
資本準備金	34,049	34,049
その他資本剰余金	14,059	14,059
資本剰余金合計	48,109	48,109
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金	378	293
固定資産圧縮準備金	18,271	18,372
繰越利益剰余金	14,738	24,879
利益剰余金合計	33,388	43,546
自己株式	273	290
株主資本合計	167,398	177,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,230	2,541
評価・換算差額等合計	1,230	2,541
純資産合計	168,629	180,080
負債純資産合計	570,787	562,561

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	136,261	153,546
製品売上高	131,220	140,936
その他の営業収入	5,702	5,876
売上高合計	<small>注2</small> 273,184	<small>注2</small> 300,359
売上原価		
商品期首たな卸高	2,070	2,023
製品期首たな卸高	5,600	4,968
当期商品仕入高	100,232	115,666
当期製品製造原価	58,513	58,728
不動産賃貸経費等	3,470	3,472
積送運賃諸掛	<small>注3</small> 30,012	<small>注3</small> 30,317
合計	199,899	215,177
他勘定振替高	<small>注4</small> 154	<small>注4</small> 50
商品期末たな卸高	2,023	1,990
製品期末たな卸高	4,968	4,114
売上原価合計	<small>注1, 注2</small> 192,753	<small>注1, 注2</small> 209,123
売上総利益	80,431	91,236
販売費及び一般管理費		
販売運賃諸掛	31,783	34,819
役員報酬及び給料手当	7,924	8,259
賞与引当金繰入額	781	872
退職給付費用	3,158	1,829
法定福利及び厚生費	2,150	2,115
事業税	525	520
租税公課	485	442
減価償却費	865	910
試験研究費	<small>注10</small> 2,905	<small>注10</small> 3,085
その他	6,267	6,409
販売費及び一般管理費合計	<small>注2</small> 56,847	<small>注2</small> 59,265
営業利益	23,584	31,970
営業外収益		
受取利息	54	53
有価証券利息	0	0
受取配当金	<small>注2</small> 6,592	<small>注2</small> 4,673
その他	1,170	1,464
営業外収益合計	7,817	6,190

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,798	3,514
社債利息	1,031	831
売上割引	14	14
貸倒引当金繰入額	670	1,756
その他	2,978	2,627
営業外費用合計	8,493	8,745
経常利益	22,908	29,416
特別利益		
固定資産処分益	注5,注6 2,025	注5,注6 2,332
投資有価証券売却益	注7 173	注7 25
退職給付信託設定益	4,107	-
特別利益合計	6,306	2,357
特別損失		
固定資産処分損	注8 936	注8 2,686
関係会社整理損	24	0
投資有価証券評価損	注9 1,411	注9 3,169
投資有価証券売却損	0	-
減損損失	注11 424	注11 861
災害による損失	2,494	-
特別損失合計	5,292	6,717
税引前当期純利益	23,922	25,056
法人税、住民税及び事業税	271	7,470
法人税等調整額	6,621	2,483
法人税等合計	6,892	9,953
当期純利益	17,029	15,102

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	注2	17,440	29.8	10,930	18.7
労務費		7,583	13.0	8,227	14.1
経費		33,469	57.2	39,327	67.2
合計		58,493	100	58,485	100
前期繰越半製品		523		503	
翌期繰越半製品		503		261	
製造原価		58,513		58,728	

(注) 1. 原価計算の方法

前事業年度・当事業年度とも採鉱部門は単純総合原価計算、製造部門は工程別総合原価計算(工程区分は調査原料、焼成、仕上の3工程)、販売部門は組別総合原価計算(組別区分は品種別、工場品別、受払場所別)を採用しております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
修繕費	9,325百万円	13,620百万円
減価償却費	8,716百万円	9,329百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	69,499	86,174
当期変動額		
新株の発行	16,675	-
当期変動額合計	16,675	-
当期末残高	86,174	86,174
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,374	34,049
当期変動額		
新株の発行	16,675	-
当期変動額合計	16,675	-
当期末残高	34,049	34,049
その他資本剰余金		
当期首残高	14,059	14,059
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14,059	14,059
資本剰余金合計		
当期首残高	31,434	48,109
当期変動額		
新株の発行	16,675	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	16,674	0
当期末残高	48,109	48,109
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金		
当期首残高	362	378
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	181	189
探鉱準備金の積立	181	100
実効税率変更に伴う準備金の増加	15	3
当期変動額合計	15	84
当期末残高	378	293
固定資産圧縮準備金		
当期首残高	17,770	18,271
当期変動額		
固定資産圧縮準備金の取崩	1,042	729
固定資産圧縮準備金の積立	226	819
実効税率変更に伴う準備金の増加	1,317	11
当期変動額合計	501	101
当期末残高	18,271	18,372

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,071	14,738
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	181	189
探鉱準備金の積立	181	100
固定資産圧縮準備金の取崩	1,042	729
固定資産圧縮準備金の積立	226	819
剰余金の配当	4,845	4,945
実効税率変更に伴う準備金の増加	1,332	15
当期純利益	17,029	15,102
当期変動額合計	11,667	10,140
当期末残高	14,738	24,879
利益剰余金合計		
当期首残高	21,204	33,388
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	-	-
探鉱準備金の積立	-	-
固定資産圧縮準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮準備金の積立	-	-
剰余金の配当	4,845	4,945
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	-
当期純利益	17,029	15,102
当期変動額合計	12,184	10,157
当期末残高	33,388	43,546
自己株式		
当期首残高	262	273
当期変動額		
自己株式の取得	12	18
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	11	17
当期末残高	273	290
株主資本合計		
当期首残高	121,875	167,398
当期変動額		
新株の発行	33,350	-
剰余金の配当	4,845	4,945
当期純利益	17,029	15,102
自己株式の取得	12	18
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	45,523	10,140
当期末残高	167,398	177,538

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,922	1,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	692	1,311
当期変動額合計	692	1,311
当期末残高	1,230	2,541
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	22	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	-
当期変動額合計	22	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,945	1,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	714	1,311
当期変動額合計	714	1,311
当期末残高	1,230	2,541
純資産合計		
当期首残高	123,820	168,629
当期変動額		
新株の発行	33,350	-
剰余金の配当	4,845	4,945
当期純利益	17,029	15,102
自己株式の取得	12	18
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	714	1,311
当期変動額合計	44,808	11,451
当期末残高	168,629	180,080

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、鉱業用構築物、原料地は生産高比例法によっております。

(また、平成10年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～47年
構築物	10年～75年
機械及び装置	7年～15年
車両運搬具	6年～15年
工具、器具及び備品	4年～15年

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権 生産高比例法

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証が有る場合は、残価保証額）とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用 定額法

但し、鉱山関係費用については、生産高比例法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、前者は発生の翌事業年度から、後者は発生事業年度からそれぞれ費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過しているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

また、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。

(4) 資産撤去引当金

将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、原燃料オプション取引、為替予約取引

(b) ヘッジ対象

借入金、社債等

(3) ヘッジ方針

借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスク及び原燃料価格の変動をヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,649百万円は「貸倒引当金繰入額」670百万円、「その他」2,978百万円として組み替えております。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

注1. このうち担保に供しているもの

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	百万円	百万円
質権		
投資有価証券	20	20
財団組成物件		
建物	2,165	600
構築物	6,754	4,599
機械及び装置	2,859	498
車両運搬具	6	-
工具、器具及び備品	21	-
土地(含原料地)	3,367	2,240
ソフトウェア	13	-
計	15,188	7,938
上記担保を差入れている債務		
短期借入金		
(一年以内に返済予定の長期借入金)	546	232
契約保証額	15	15
長期借入金	492	260
計	1,053	507
関係会社等の金融機関借入金等に対する担保提供資産		
土地	7	6

注2. 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産、負債

(資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	5,705百万円	5,860百万円
売掛金	20,202	22,701
長期滞留債権等	51,228	52,546
敷金及び保証金	13,305	13,305

(負債)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	22,131百万円	22,690百万円
未払金	7,467	7,673
未払費用	6,490	6,656

3. 偶発債務

銀行借入金等に対する連帯保証債務及び保証予約等債務で、保証先別内訳は次のとおりであります。

保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
カルポルトランド株式会社	31,341百万円	カルポルトランド株式会社	32,045百万円
株式会社日本セラテック	10,700	タイハイヨウセメントU.S.A株式会社	11,154
タイハイヨウセメントU.S.A株式会社	9,977	株式会社日本セラテック	10,700
テイヒュー株式会社	3,340	エヌエムセメント株式会社	2,695
エヌエムセメント株式会社	3,298	むさしの生コン株式会社	1,800
むさしの生コン株式会社	1,850	大阪アサノコンクリート株式会社	1,662
大阪アサノコンクリート株式会社	1,716	埼玉太平洋生コン株式会社	1,590
埼玉太平洋生コン株式会社	1,690	茨城太平洋生コン株式会社	1,375
茨城太平洋生コン株式会社	1,375	青函生コンクリート工業株式会社	1,070
土佐発電株式会社	1,109	相生資源株式会社	1,040
相生資源株式会社	1,100	株式会社三荒	1,028
青函生コンクリート工業株式会社	1,100	土佐発電株式会社	824
株式会社三荒	1,028	水戸生コン株式会社	749
東北サンド株式会社	850	株式会社多摩	737
相武生コン株式会社	764	相武生コン株式会社	734
水戸生コン株式会社	749	株式会社バード	637
株式会社多摩	747	渡正秩父生コン株式会社	608
株式会社バード	637	東北サンド株式会社	600
糸魚川発電株式会社	629	釜石湾岸復興有限責任事業組合	512
新栄鹿島運輸株式会社	629		
渡正秩父生コン株式会社	608		
その他	6,399	その他	6,093
合計	81,639	合計	77,655

なお、外貨建保証債務については期末日の為替相場により円換算しております。

(注) 水戸生コン株式会社は平成25年4月1日をもって、商号を水戸太平洋生コン株式会社に変更しております。

注4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	9,213百万円	9,155百万円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

注1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	311百万円	69百万円

注2. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	84,010百万円	91,371百万円
売上原価、販売費及び一般管理費	93,381	97,541
受取配当金	6,097	4,244

注3. 工場から出荷基地までの物流コスト及び出荷基地での発生費用であります。

注4. 自家使用のセメント代等であります。

注5. 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地処分益	1,153百万円	2,298百万円
その他資産の売却益	871	33
合計	2,025	2,332

注6. (前事業年度)

関係会社との取引による処分益823百万円が含まれております。

(当事業年度)

関係会社との取引による処分益3百万円が含まれております。

注7. (前事業年度)

関係会社株式の売却益169百万円が含まれております。

(当事業年度)

関係会社株式の売却益25百万円が含まれております。

注8. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物除却損	55百万円	276百万円
構築物除却損	0	617
機械及び装置除却損	184	432
その他資産の除却損	131	51
機械及び装置等の撤去費用	555	825
土地処分損	8	483
合計	936	2,686

注9. 関係会社株式の評価損は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1,239百万円	3,077百万円

注10. 当社の研究開発費の総額は、一般管理費の「試験研究費」として表示しております。

注11. 当社は事業の種類別セグメントを基準に資産をグルーピングしております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額424百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	静岡県賀茂郡 他	原料地等	424

用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
遊休資産	建物13、構築物41、機械及び装置8、原料地137、土地225 計424

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額861百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸用資産	大阪府大阪市	土地	344
遊休資産	埼玉県熊谷市 他	土地等	516

用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
賃貸用資産	土地344 計344
遊休資産	建物24、構築物128、機械及び装置21、原料地51、土地290 計516

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,359	82	8	1,433

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加82千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,433	92	5	1,519

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加92千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

1. リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主に鉱山立坑設備及びセメント製造用設備であります。

2. リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	2,766	1,673	-	1,093
車両運搬具	411	374	-	36
工具、器具及び備品	15	13	0	1
合計	3,193	2,062	0	1,131

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	2,392	1,445	-	946
車両運搬具	47	42	-	4
合計	2,439	1,488	-	951

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	374	238
1年超	756	713
合計	1,131	951

リース資産減損勘定の残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	0	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	871	370
減価償却費相当額	871	370

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	997	2,377	1,380
(2) 関連会社株式	12,988	17,280	4,291
計	13,985	19,657	5,671

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	997	2,853	1,855
(2) 関連会社株式	12,988	23,393	10,405
計	13,985	26,247	12,261

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 子会社株式(関係会社出資金を含む)	141,193	141,222
(2) 関連会社株式	6,019	5,924
計	147,212	147,147

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	12,843百万円	13,516百万円
賞与引当金	626	682
退職給付引当金	6,663	5,716
関係会社株式等評価損	22,893	23,977
ゴルフ会員権評価損	426	381
減価償却費	345	234
減損損失	4,153	3,931
事業構造改革費用	3,938	3,614
繰越欠損金	1,973	-
その他	3,527	4,722
繰延税金資産 小計	57,391	56,777
評価性引当額	40,454	42,366
繰延税金資産 合計	16,936	14,410
繰延税金負債		
探鉱準備金	221	166
固定資産圧縮準備金	9,770	9,794
資本取引に係る為替差損益等	594	594
その他有価証券評価差額金	651	1,345
その他	384	373
繰延税金負債 合計	11,623	12,274
繰延税金資産の純額	5,313	2,135

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.54%	36.99%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.99	0.76
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.62	5.99
住民税均等割等	1.13	1.14
税額控除	-	1.83
評価性引当額	3.81	8.15
その他	0.42	0.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.81	39.73

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

鉱山保安法に基づく鉱山閉山時に公害防止・保安確保等の対策を講じる義務、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務、労働安全衛生法・石綿障害予防規則・大気汚染防止法に基づくアスベストの飛散防止等の対策を講じる義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の内容に応じて、使用見込期間は9年から220年、割引率は1.4%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	2,023百万円	2,057百万円
時の経過による調整額	43	43
資産除去債務の履行による減少額	9	16
期末残高	2,057	2,085

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	136.39	145.66
1株当たり当期純利益金額(円)	15.43	12.22

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	17,029	15,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,029	15,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,103,713	1,236,330

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		エスエムエフジー・プリファード・キャピタル・ジェイビーワイ・ツー・リミテッド	25	2,500
株式会社内山アドバンス	242,500	1,533		
ジャパンパイル株式会社	2,507,000	1,526		
東亜建設工業株式会社	10,685,935	1,463		
日本原燃株式会社	139,998	1,399		
旭コンクリート工業株式会社	1,802,800	1,337		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,655,910	756		
株式会社群馬銀行	1,278,317	690		
三井不動産株式会社	232,650	605		
日本ヒューム株式会社	1,020,363	575		
その他257銘柄	34,338,292	7,892		
計267銘柄		55,903,790	20,283	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		公社債 1 銘柄	20	20
計 1 銘柄		20	20	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		出資証券 5 銘柄	1	1
その他 1 銘柄	1	1		
計 6 銘柄		2	2	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	101,506	2,189	1,750 (24)	101,945	77,884	1,561	24,061
構築物	165,698	1,083	2,950 (128)	163,832	114,442	2,596	49,389
機械及び装置	452,328	11,208	12,312 (21)	451,224	418,693	10,170	32,530
車両運搬具	4,175	44	863 (-)	3,356	3,297	21	59
工具、器具及び備品	8,088	197	966 (-)	7,318	6,672	178	646
原料地	16,815	14	428 (51)	16,401	3,589	60	12,811
土地	70,122	711	3,004 (635)	67,829	-	-	67,829
リース資産	9,976	1,646	212 (-)	11,410	4,193	1,778	7,217
建設仮勘定	2,836	20,217	19,571 (-)	3,482	-	-	3,482
有形固定資産計	831,548	37,312	42,060 (861)	826,803	628,773	16,367	198,029
無形固定資産							
鉱業権	17,305	-	3 (-)	17,301	5,803	184	11,498
ソフトウェア	7,951	373	384 (-)	7,940	7,197	287	742
建設仮勘定	512	662	512 (-)	662	-	-	662
その他	3,505	281	- (-)	3,787	844	27	2,942
無形固定資産計	29,275	1,317	900 (-)	29,692	13,845	499	15,846
長期前払費用	23,484	614	286 (-)	23,813	12,018	716	11,794

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失額であります。

2. 当期増減額のうち主な内容は次のとおりであります。

増 加

建物	大船渡工場震災復旧工事	1,113百万円
建物	都市ごみ焼却灰処理事業化設備新設工事	494百万円
機械及び装置	大船渡工場震災復旧工事	3,022百万円
機械及び装置	都市ごみ焼却灰処理事業化設備新設工事	1,065百万円

減 少

機械及び装置	大船渡工場発電設備	2,166百万円
建設仮勘定	大船渡工場震災復旧工事	5,153百万円
建設仮勘定	都市ごみ焼却灰処理事業化設備新設工事	1,667百万円

3. 上記有形、無形固定資産当期減価償却費 16,866百万円のうち、前掲財務諸表には次の金額が掲記されております。

(イ)損益計算書	減価償却費	910百万円		
(ロ)製造原価明細書	減価償却費	9,329百万円	合計	10,240百万円

従ってこれ以外の金額 6,626百万円は他の科目に振替えられたもので、内訳は次のとおりであります。

(イ)製造原価明細書	原材料費	1,840百万円		
(ロ)損益計算書	積送運賃諸掛	2,293百万円	試験研究費	312百万円
	不動産賃貸経費等	2,180百万円		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	49,995	2,727	1,126	1,531	50,065
賞与引当金	1,896	2,065	1,896	-	2,065
資産撤去引当金	1,248	-	174	74	1,000

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額461百万円及び個別貸倒見
 積り額のうち、引当金必要額の見直し等による取崩額1,070百万円であります。

2. 資産撤去引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、見積り額と実績額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A . 流動資産

a . 現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	48
預金	
普通及び当座預金	3,139
小計	3,139
計	3,188

b . 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
太平洋セメント販売株式会社	2,319
橋爪商事株式会社	953
大同建材産業株式会社	860
ウチダ商事株式会社	837
安藤物産株式会社	694
その他	23,012
計	28,677

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	17,798
平成25年5月	9,127
平成25年6月	388
平成25年7月	1,230
平成25年8月以降	132
計	28,677

c. 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ティーシートレーディング株式会社	5,171
岩手県	3,287
安倍川開発株式会社	2,218
株式会社デイ・シイ	1,888
小野田ケミコ株式会社	1,737
その他	37,562
計	51,865

売掛金の回収及び滞留の状況は次のとおりであります。

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
47,460	314,644	310,239	51,865	85.7	58

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d. たな卸資産

科目	品名	金額(百万円)
商品及び製品	セメント、資源及び環境事業商品	6,104
	クリンカー・調合原料	261
	計	6,365
原材料及び貯蔵品	石炭・重油その他燃料	5,580
	石灰石	390
	石膏	348
	容器	110
	機械類	8,849
	その他	409
	計	15,688

e . 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
タイハイヨウセメントU . S . A . 株式会社	27,563
タイハイヨウセメントフィリピンズ株式会社	11,356
エヌエムセメント株式会社	9,801
雙龍洋灰工業株式会社	9,307
明星セメント株式会社	7,481
その他	55,288
計	120,800

f . 関係会社出資金

内訳	金額(百万円)
江南 - 小野田水泥有限公司	13,310
大連小野田水泥有限公司	10,146
秦皇島浅野水泥有限公司	6,780
その他	10,095
計	40,332

g . 長期滞留債権等

内訳	金額(百万円)
清算中の会社に対する債権	13,687
長期滞留の営業債権等	39,908
計	53,596

負債の部

A．流動負債

a．買掛金

相手先	金額(百万円)
東ソー株式会社	3,142
株式会社デイ・シイ	2,841
明星セメント株式会社	1,493
リマテック株式会社	1,215
安倍川開発株式会社	767
その他	29,079
計	38,540

b．短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	16,399
株式会社三井住友銀行	8,875
株式会社山口銀行	6,700
株式会社百十四銀行	5,500
三井住友信託銀行株式会社	4,347
その他	69,625
計	111,447

B．固定負債

a．社債

銘柄	金額(百万円)
第十五回無担保普通社債	10,000
第二十一回無担保普通社債	10,000
第二十二回無担保普通社債	10,000
計	30,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

b . 長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	16,840
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,530
三井住友信託銀行株式会社	9,192
株式会社三井住友銀行	9,179
株式会社日本政策投資銀行	8,178
その他	50,932
計	103,851

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taiheiyo-cement.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第14期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第15期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月13日関東財務局長に提出。

第15期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第15期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第14期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年5月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年3月5日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録書及びその添付書類

平成24年10月18日関東財務局長に提出。

(7) 訂正発行登録書

平成24年11月14日関東財務局長に提出。

平成25年2月12日関東財務局長に提出。

平成25年3月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

太平洋セメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋セメント株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、太平洋セメント株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

太平洋セメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。